

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年7月16日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型） （円コース） PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型） （ブラジル・リアルコース） PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型） （豪ドルコース） PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型） （米ドルコース） PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型） （トルコ・リラコース） PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型） （メキシコ・ペソコース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型） （円コース） 10兆円を上限とします。 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型） （ブラジル・リアルコース） 10兆円を上限とします。 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型） （豪ドルコース） 10兆円を上限とします。 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型） （米ドルコース） 10兆円を上限とします。 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型） （トルコ・リラコース） 10兆円を上限とします。 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型） （メキシコ・ペソコース） 10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

- PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）
 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）
 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）
 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）
 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）
 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）

以下、上記ファンドを総称して「当ファンド」、「各ファンド」又は「PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、各ファンドについて「PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）」を省略しコース名のみで表示する場合があります。

各ファンドは愛称として下記の名称を用いることがあります。

正式名称	愛称
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型 ファンド（年1回決算型）（円コース）	ハイイールドプラス/年1（円コース）
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型 ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）	ハイイールドプラス/年1（ブラジル・リアルコース）
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型 ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）	ハイイールドプラス/年1（豪ドルコース）
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型 ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）	ハイイールドプラス/年1（米ドルコース）
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型 ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）	ハイイールドプラス/年1（トルコ・リラコース）
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型 ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）	ハイイールドプラス/年1（メキシコ・ペソコース）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受

益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて、10兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜 3.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。また、消費税率が10%になった場合は、3.3%（税込）となります。

(6) 【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1口単位です。

(7) 【申込期間】

2019年 7月17日から2020年 1月16日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】**< 振替受益権について >**

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所）有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場）有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。）をいいます。

以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みを取り消すことができます。

< スイッチング >

当ファンドはPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)を構成する各ファンドの間において、スイッチング()の取扱いを行う場合があります。

<受付不可日>に該当する場合は、スイッチングの取扱いは行いません。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングとは、当ファンドの解約請求日に当該ファンドの解約に係る手取金をもって別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。

<受付不可日>

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記の場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<信託金限度額>

各ファンドにつき上限 5,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

各ファンド共通

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(円コース)

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グロ ー バ ル 日本 北米	ファミリ ー ファン ド ファン ド・ オブ・ ファン ズ	あり (フル ヘッジ) なし	日経225 T O P I X その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロ ン グ ・ ショ ー ト型/絶 対収益追求型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニ ア				
不動産投信	その他 ()	中南米				
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ 中近東 (中東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマ ー ジ ング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(ブラジル・リアルコース)

P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(豪ドルコース)

P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(米ドルコース)

P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(トルコ・リラコース)

P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(メキシコ・ペソコース)

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
--------	------	------------	------	-----------	--------------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グロ ー バ ル 日本 北米	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロ ン グ ・ ショ ー ト 型 / 絶対収益追求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニ ア				
不動産投信	その他 ()	中南米				
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ 中近東 (中東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマ ー ジ ング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の

資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

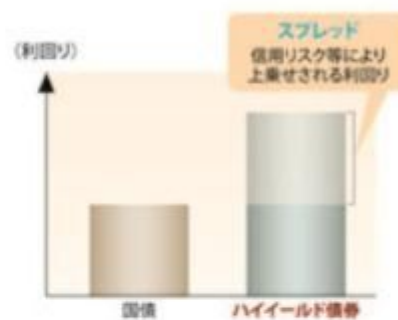
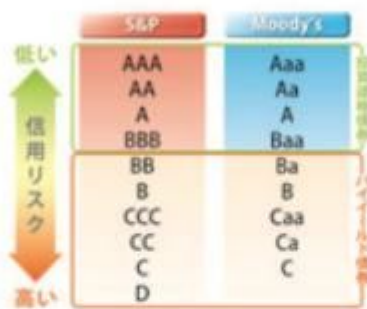
< ファンドの特色 >

1. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、格付が投資適格未満の米ドル建社債(以下「米国ハイイールド債券」といいます。)に投資します。

- 投資適格の米ドル建社債や、格付が付与されていない米ドル建社債、米ドル建社債以外の有価証券等にも投資することがあります。この他、マネープールマザーファンドの受益証券にも投資します。

ハイイールド債券について

格付機関(S&P、ムーディーズ等)によってBB格相当以下の格付が付与された社債を一般に「ハイイールド債券」といいます。「ハイイールド債券」は投資適格債券と比べ、信用リスクが高く、元本の返済又は利払いを行うことができなくなる状態(デフォルト)が起こる可能性が高い傾向にあります。一方で満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べ、高い利回りで取引される傾向にあります。



2. 通貨が異なる6つのコースがあります。

円コース	米ドル建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。 為替ヘッジの内容:米ドル売り 日本円買い
ブラジル・リアルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り ブラジル・リアル買い
豪ドルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り 豪ドル買い
米ドルコース	米ドル建資産に対する為替取引は行いません。 為替取引の内容:行いません。
トルコ・リラコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り トルコ・リラ買い
メキシコ・ペソコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り メキシコ・ペソ買い

販売会社によりお取扱いファンドが異なる場合があります。詳細につきましては販売会社にお問い合わせください。

為替取引・為替ヘッジ及び為替変動リスクにつきましては、後掲「3 投資リスク」もご参照ください。

3. パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)が運用するバミューダ籍円建投資信託証券を主要投資対象ファンドとします。

(各ファンドの主要投資対象ファンド)

円コース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドー クラスY (JPY, Hedged)
ブラジル・リアルコース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡー クラスY (BRL)
豪ドルコース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡー クラスY (AUD)
米ドルコース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドー クラスY (JPY)
トルコ・リラコース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡー クラスY (TRY)
メキシコ・ペソコース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡー クラスY (MXN)

各ファンドとも、主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。

各ファンドの主要投資対象ファンド及びマネープールマザーファンドの概要につきましては、後掲「2 投資方針 (2) 投資対象 (参考) 投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

4

各ファンドの運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに外国投資信託受益証券への運用の指図に関する権限を委託します。

●運用にあたっては、運用の指図に関する権限のうち、以下の権限を委託します。

委託内容	外国投資信託受益証券への運用の指図に関する権限
委託先名称(外部委託先)	ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	東京都
委託に係る費用	ピムコジャパンリミテッド(外部委託先)が受ける報酬は、委託会社が受ける信託報酬から、毎年3月及び9月並びに信託終了のときに支弁するものとし、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産に属する主要投資対象ファンドの時価総額に年率0.6804%*(税抜0.63%)を乗じて得た額とします。

※消費税率が10%になった場合は、0.693%となります。

(注)運用の指図に関する権限の委託を中止又は委託の内容を変更する場合があります。

ピムコジャパンリミテッドの概要

ピムコジャパンリミテッドは、グローバルに運用拠点を構える世界有数の資産運用会社であるPIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)の日本拠点で、1997年に設立されました。

〈PIMCOにおける運用プロセス〉

- ・年に1度の長期経済予測会議において長期的傾向(人口動態、政治的要因など)の評価・分析を行い、向こう3-5年の見通しを策定します。
- ・四半期毎の短期経済予測会議において主要経済圏について向こう6-12カ月の経済成長率やインフレ率、短期的に市場に影響を及ぼすトレンド等についての予測・分析を行います。
- ・経済予測会議の終了後、インベストメント・コミッティーにおいてポートフォリオ戦略会議を開催し、経済予測会議で形成されたトップ・ダウンの展望と債券市場の様々なセクターを担当しているスペシャリストからのボトム・アップ情報の両方を活用しつつ、コンセンサスに基づいて国別配分、通貨配分、デュレーション、イールドカーブ、セクター配分及び信用分析を含むポートフォリオの構成とリスク特性のターゲットを決定し、投資テーマを策定します。
- ・各運用チームの戦略会議にてより詳細なモデルポートフォリオを構築します。
- ・個別銘柄選択に関しては、各セクター・スペシャリストからのボトム・アップ戦略とクレジット・アナリストのリサーチから、割高/割安分析、流動性等を勘案して決定します。

2019年5月末現在。上記運用プロセスは今後変更となる場合があります。

外部委託先に対する管理

委託会社では、以下のとおり運用の外部委託先に対する管理体制を整備し、適切な管理に努めております。

- ・運用の外部委託に関する管理ルールの制定
- ・管理部署の設置
- ・外部委託先に対するモニタリングと、その結果に基づいた評価の実施

ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。各ファンドは2つの投資対象ファンドに投資します。

? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資家の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。



※投資適格の米ドル建社債や、格付が付与されていない米ドル建社債、米ドル建社債以外の有価証券等にも投資することがあります。

分配方針

- 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

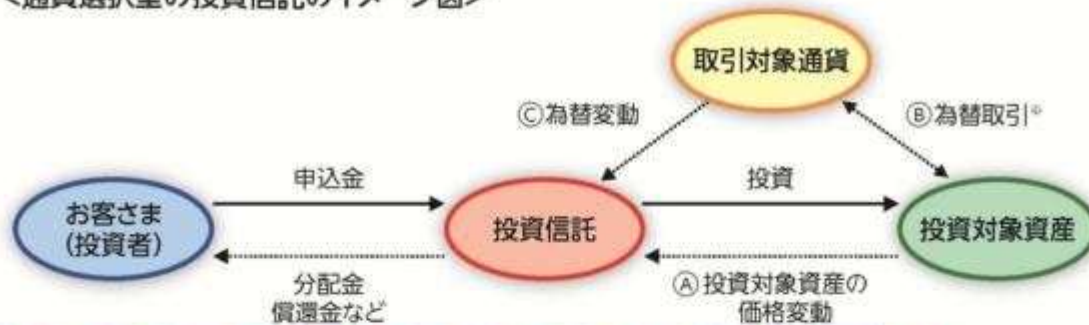
- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

【通貨選択型ファンドの収益のイメージ】

●通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。
 ※<ブラジル・レアルコース>、<豪ドルコース>、<トルコ・リラコース>、<メキシコ・ペソコース>では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として対取引対象通貨での為替取引(米ドル売り・取引対象通貨買い)を行います。従って、取引対象通貨/円での為替変動に伴うリスクを負います。
 ※<米ドルコース>では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として②為替取引は行いません。従って、米ドル/円での為替変動に伴うリスクを負います。
 ※<円コース>では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として対円での為替ヘッジ(米ドル売り・円買い)を行い、米ドル/円の③為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

●通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	①	②	③
	<ブラジル・レアルコース>、<豪ドルコース>、<トルコ・リラコース>、<メキシコ・ペソコース>		
収益の源泉	米国ハイイールド債券の 利子収入、値上がり/値下がり	為替取引による プレミアム/コスト	為替差益/差損
	<米ドルコース>		
収益の源泉	米国ハイイールド債券の 利子収入、値上がり/値下がり	-	為替差益/差損
	<円コース>		
収益の源泉	米国ハイイールド債券の 利子収入、値上がり/値下がり	為替ヘッジによる プレミアム/コスト(注)	-
収益を得られる ケース	・金利の低下 債券価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 >米ドルの短期金利 プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	・円に対して 取引対象通貨高 為替差益の発生
損失や コストが 発生する ケース	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 債券価格の下落	・取引対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利 コスト(金利差相当分の費用)の発生	・円に対して 取引対象通貨安 為替差損の発生

※<米ドルコース>を除きます。

※<円コース>を除きます。

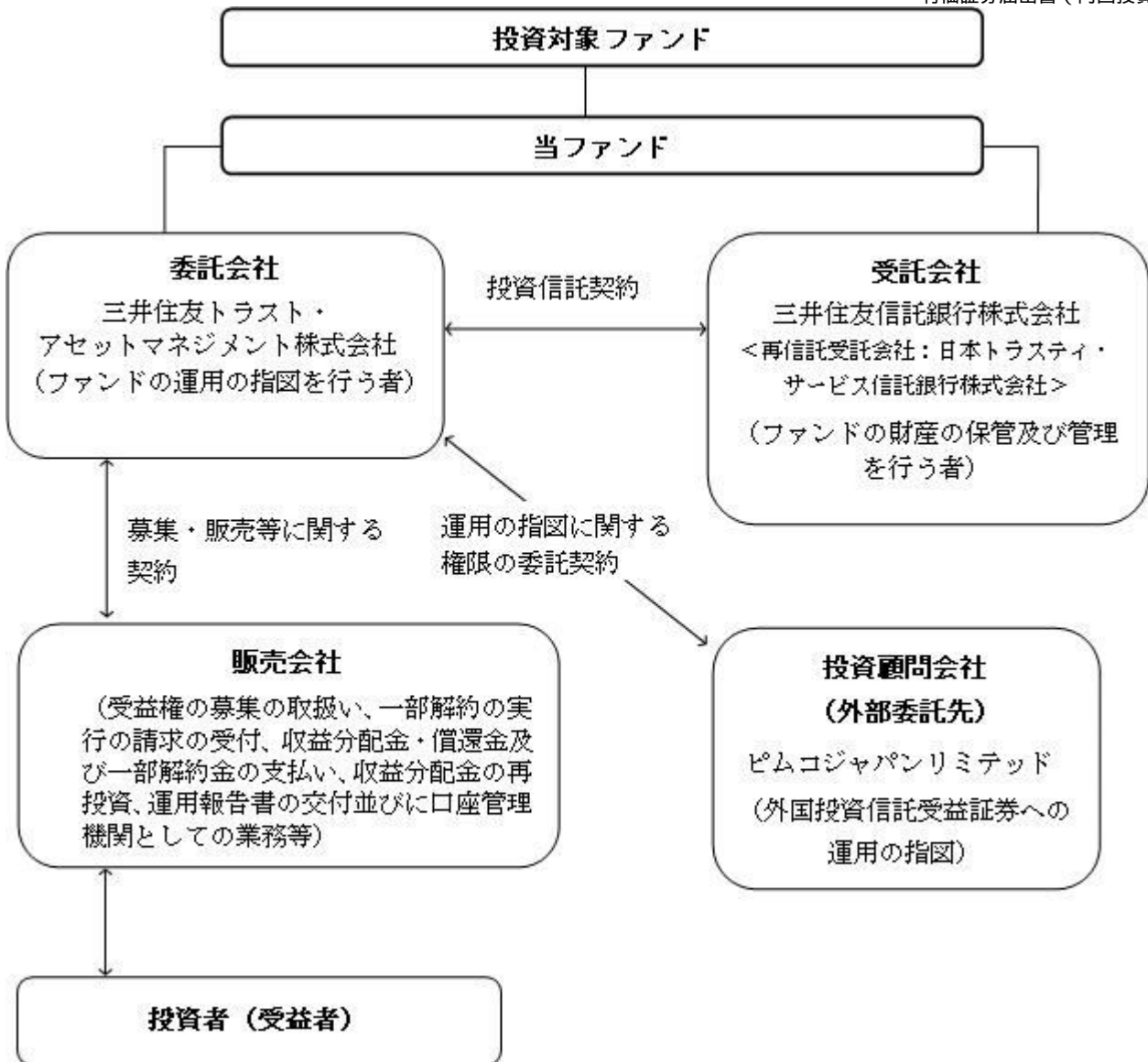
(注)円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることに留意ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年12月25日 当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2019年 5月31日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
-----	----	-----	------

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%
-----------------------	-------------------	--------	------

2【投資方針】

(1)【投資方針】

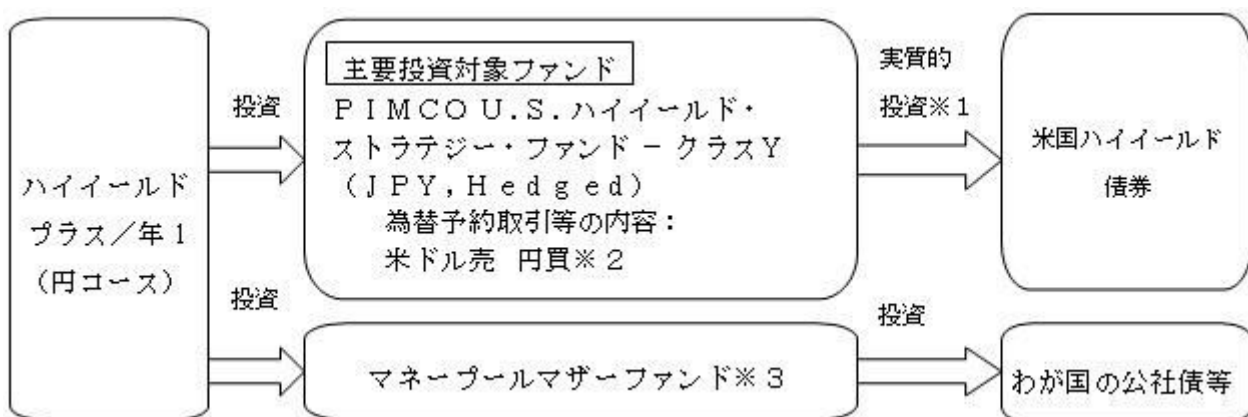
基本方針

各ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、米国ハイイールド債券を中心とした投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

投資対象

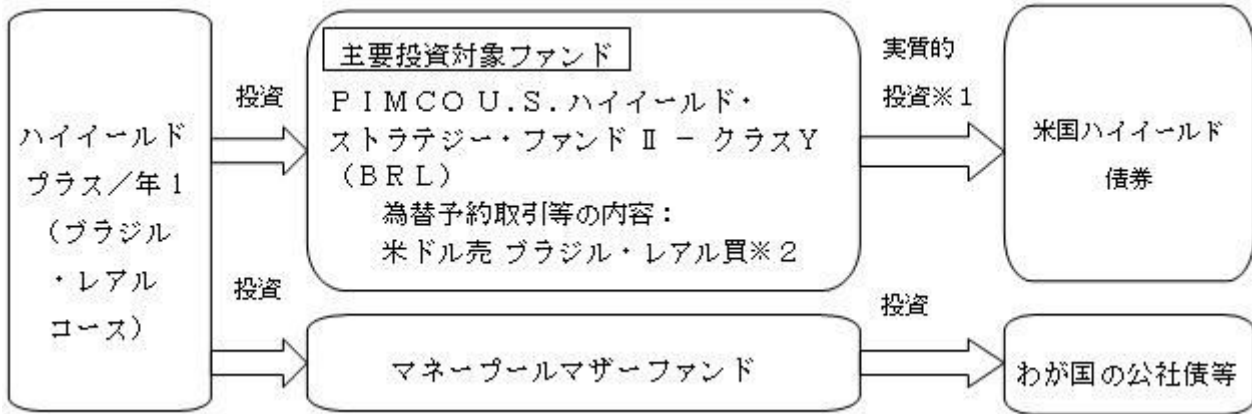
パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）が運用するバミューダ籍円建投資信託証券である主要投資対象ファンドを主要投資対象とします。この他、マネーブルマザーファンドの受益証券にも投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ハイイールドプラス/年1（円コース）



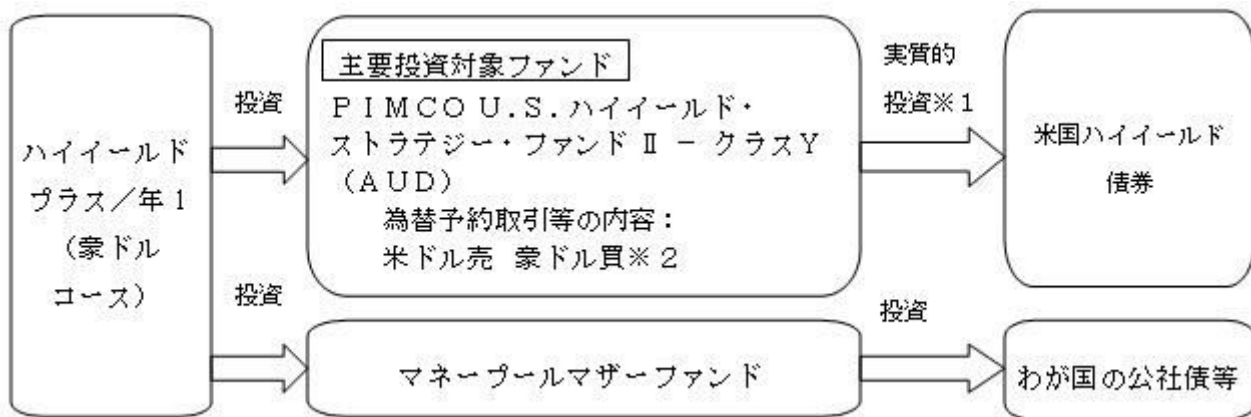
- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。
- 3 「マネーブルマザーファンド」は、主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

ハイイールドプラス/年1（ブラジル・リアルコース）



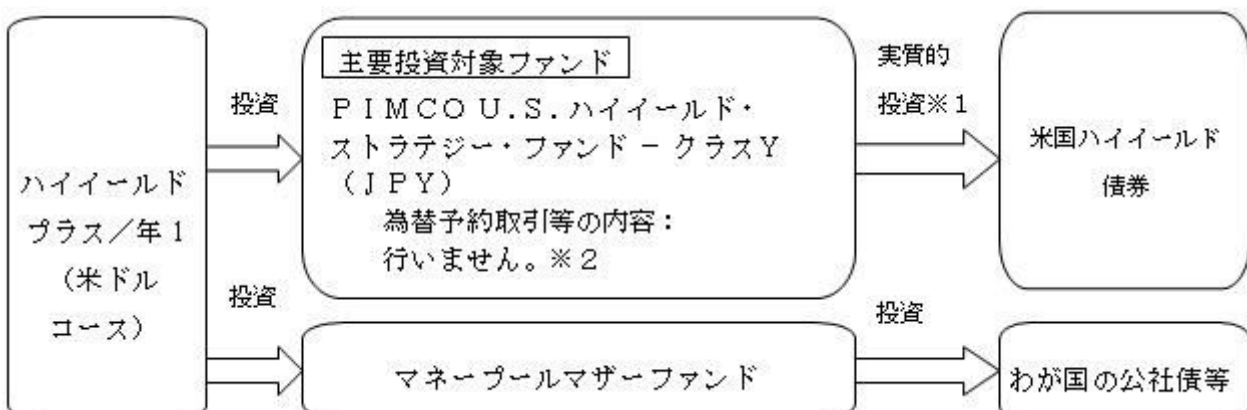
- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対ブラジル・リアルで為替取引を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

ハイイールドプラス/年1 (豪ドルコース)



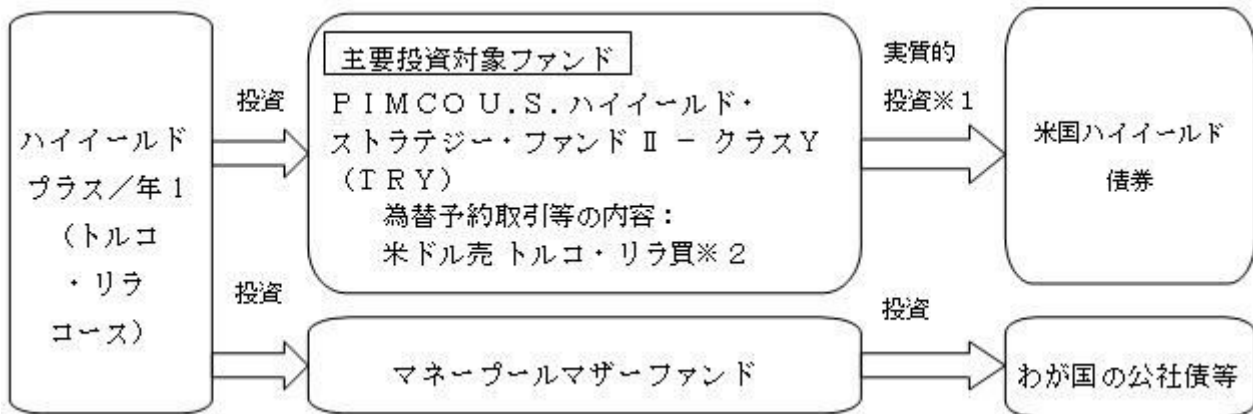
- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対豪ドルで為替取引を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

ハイイールドプラス/年1 (米ドルコース)



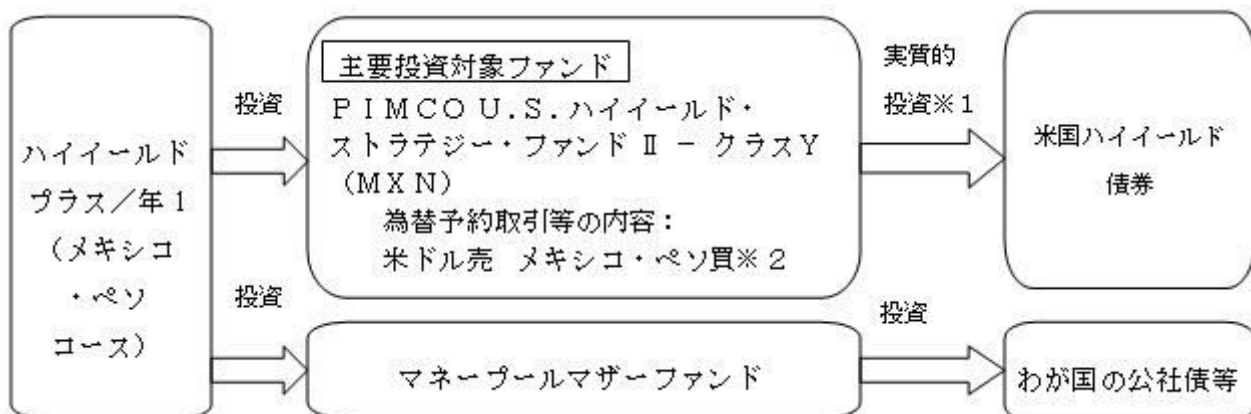
- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、原則として為替取引を行いません。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

ハイイールドプラス/年1(トルコ・リラコース)



- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対トルコ・リラで為替取引を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

ハイイールドプラス/年1(メキシコ・ペソコース)



- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対メキシコ・ペソで為替取引を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

投資態度

- A. 当ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、米国ハイイールド債券等に対して投資します。また、マネープールマザーファンドにも投資します。
- B. ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券への運用の指図に関する権限を委託します。

- C．主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
- D．株式以外の資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- E．資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、当ファンドの信託財産の規模が著しく減少したとき、投資対象とする投資信託証券の何れかが償還あるいは純資産規模が著しく減少したときには、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- A．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 1．有価証券
 - 2．金銭債権（上記1．及び下記3．に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 3．約束手形（上記1．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- B．次に掲げる特定資産以外の資産

1．為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社（委託会社から運用の権限の委託を受けた者を含みます。後記（5）投資制限＜約款に定める投資制限＞F．、G．及びH．において同じ。）は、信託金を、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）が運用する主要投資対象ファンド及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「マネープールマザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1．コマーシャル・ペーパー及び短期社債等

2．外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記1．の証券の性質を有するもの

3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）

4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記3．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

- A．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
 - 1．預金
 - 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3．コール・ローン
 - 4．手形割引市場において売買される手形
- B．上記 の規定にかかわらず、各ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記A．に掲げる金融商品により運用

することの指図ができます。

各ファンドが、各ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象ファンドの概要は、下記「(参考)投資対象ファンドの概要」に記載されている通りです。

(参考)投資対象ファンドの概要

以下の内容は、2019年 5月31日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

主要投資対象ファンドの概要

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY, Hedged) (2010年2月26日設定)
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY) (2010年7月30日設定)

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (BRL) (2010年2月26日設定)
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (AUD) (2010年2月26日設定)
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (TRY) (2013年8月21日設定)
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (MXN) (2013年8月21日設定)

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド は、米国ハイイールド債券を主要投資対象とするPIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド (M) に投資を行います。

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド 及びPIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド (M) は、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO) が運用を行う、英領バミューダ諸島籍の外国投資信託です。

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY, Hedged) 及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY) はPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドから発行される円建受益証券です。また、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (BRL)、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (AUD)、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (TRY) 及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (MXN) は、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド から発行される円建受益証券です。

1. 運用の基本方針

(1) 基本方針

- イ．PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M) 受益証券への投資を通じて、米ドル建のハイイールド債券へ実質的に投資を行い、トータルリターンを最大化を目指します。
- ロ．PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドにはPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY, Hedged) 及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY) があり、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (BRL)、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (AUD)、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (TRY) 及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (MXN) があります。各クラスは、為替取引・為替ヘッジ手法が異なります。

(2) 運用方法

投資対象

- イ．米ドル建のハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。
- ロ．オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品を実質的に利用する場合があります。
- ハ．外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

投資態度

- イ．PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド はPIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M) に投資します。
- ロ．各クラスについては、米ドル建資産について、以下のとおり為替取引・為替ヘッジを行います。

各クラス	為替取引・為替ヘッジの内容
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY, Hedged)	米ドル建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。 為替ヘッジの内容： 米ドル売 円買
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY)	米ドル建資産に対する為替取引は行いません。 為替取引の内容： 行いません。
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (BRL)	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売 ブラジル・リアル買
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (AUD)	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売 豪ドル買
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (TRY)	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売 トルコ・リラ買

PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (MXN)	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売 メキシコ・ペソ買
---	---

(3) 主な投資制限

PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンド及びPIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンドは通常、PIMCO バミューダ U.S. ハイールド・ファンド(M)にのみ投資を行うため、PIMCO バミューダ U.S. ハイールド・ファンド(M)の投資制限を記載しています。

PIMCO バミューダ U.S. ハイールド・ファンド(M)の主な投資制限

-) 通常、取得時においてS & P社またはムーディーズ社の格付けがBB / Ba格以下の債券（格付けが付与されていない場合は、投資顧問会社が当該格付と同等の信用力を有すると判断した債券）への投資は、ファンドの純資産総額の70%以上とします。
-) ファンドの平均格付はB格以上を維持します。
-) 1発行体への投資は、取得時においてファンドの3%を上限とします。ただし、国債・政府保証債などへの投資には制限を設けません。
-) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
-) デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

(4) 収益分配方針

毎月、利子収入及び売買益等から分配を行う方針です。

2. 手数料、信託報酬等

(1) 申込手数料・解約手数料

ありません。

(2) 信託報酬

ありません。

(3) 信託財産留保額

ありません。

(4) その他の手数料等

組入有価証券の売買時の売買委託手数料、租税公課、借入費用などを負担する場合があります。

3. 信託期間

2003年12月1日から100年間とします。

4. 主な関係法人

関係	名称	関係業務の内容
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	ファンドの管理業務及び投資運用業務をファンドの受託会社から委託を受けて行います。
受託会社	メイプルズ・トラスティ・サービシーズ(バミューダ)リミテッド	ファンドの運営等を行います。

管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ アンド・カンパニー	ファンドの資産の保管業務を行います。また、「事務代行会社」として、ファンドの会計、純資産価格計算、その他の事務手続きを行います。
名義書換事務 受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン (ルクセンブルグ) エス・シー・エ イ	ファンドの登録・名義書換事務を行います。

5. パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの概況

(1) 資本金の額（2019年1月末日現在）

156,055,242米ドル

(2) 沿革

1971年3月8日に設立

(3) 大株主の状況（2019年4月末日現在）

名称：アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エル・ピー及び関係会社

住所：米国

所有比率：95.38%

マネープールマザーファンドの概要

1. 運用の基本方針

(1) 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。

投資態度

イ．主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

ロ．公社債への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。

ハ．株式以外の資産への投資割合には、制限を設けません。

ニ．運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ホ．国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

ヘ．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。

ト．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。

チ．資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

（３）主な投資制限

株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

2. ベンチマーク

ありません。

3. 手数料、信託報酬等

（１）申込手数料・解約手数料

ありません。

（２）信託報酬

ありません。

（３）信託財産留保額

ありません。

（４）その他の手数料等

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引に要する費用等は、取引のつど信託財産中から支弁します。

4. 信託期間

信託契約締結日（2010年2月26日）から無期限とします。ただし、一定の事由に該当することとなった場合には、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

5. 主な関係法人

委託者：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

受託者：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

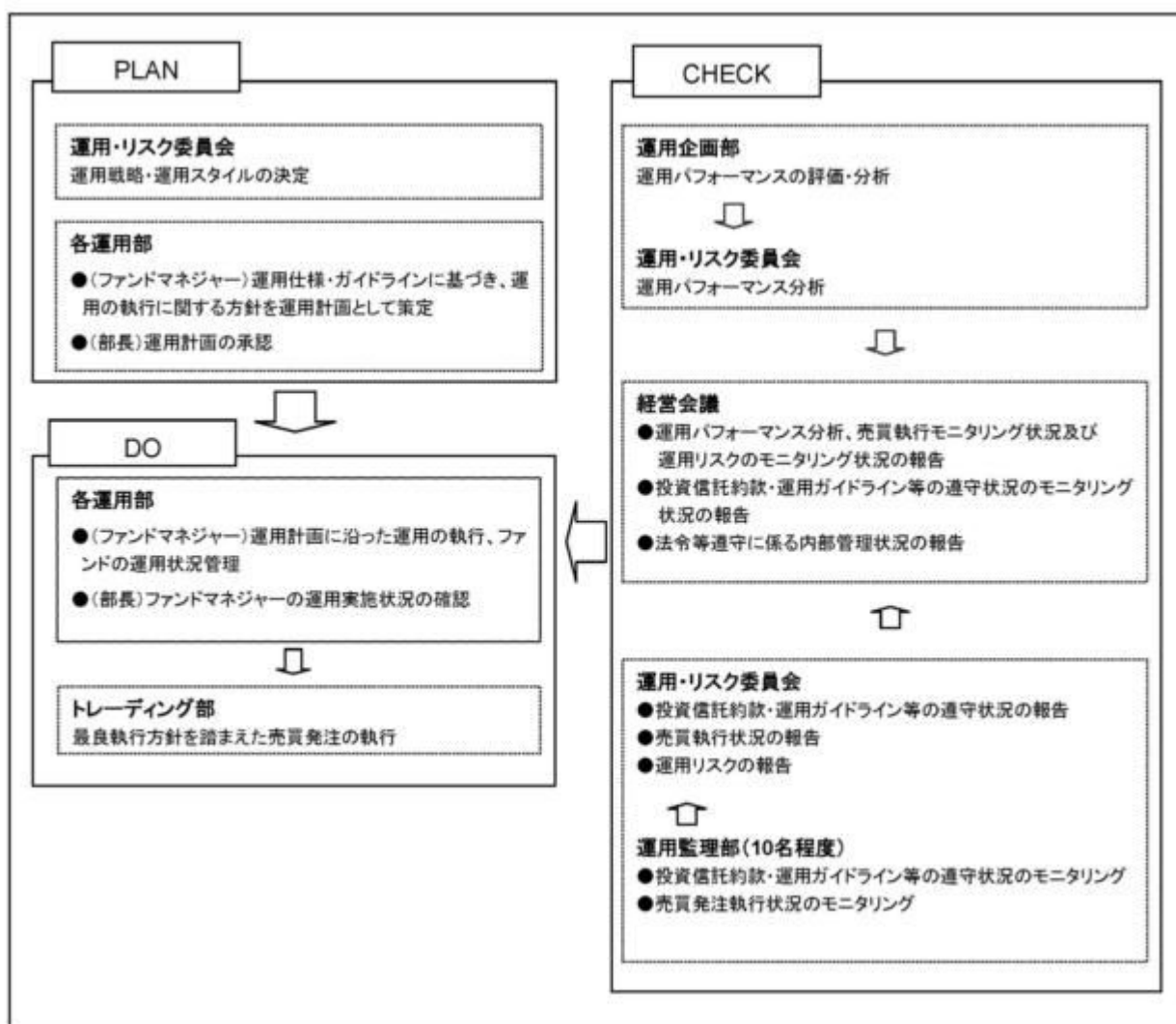
6. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の概況

前記「1 ファンドの性格（3）ファンドの仕組み 委託会社の概況」をご参照ください。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。

主要投資対象ファンドへの投資については、委託会社はピムコジャパンリミテッド（外部委託先）に運用を委託します。



当ファンドはピムコジャパンリミテッド（以下「同社」といいます。）に対して運用の指図に関する権限の一部を委託しているため、同社への委託部分については同社が運用を行います。

委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用

等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

委託会社では、以下の通り運用の外部委託先に対する管理体制を整備し、適切な管理に努めています。

- ・運用の外部委託に関する管理ルールの制定
- ・管理部署の設置
- ・外部委託先に対するモニタリングと、その結果に基づいた評価の実施

なお、モニタリングについては外部委託先から各種報告書の提出を義務付けるとともに、ガイドラインを逸脱するような運用が行われることがないか確認します。

（４）【分配方針】

- ・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

A．投資信託証券への投資割合

投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託又は外国投資信託の受益証券をいいます。以下同じ。）への投資割合には制限を設けません。

B．外貨建資産への投資

外貨建資産への直接投資は行いません。

C．株式への投資

株式への直接投資は行いません。

D．デリバティブの利用

デリバティブの直接利用は行いません。

E．同一銘柄の投資信託証券への投資割合

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

F．公社債の借入れの指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ．上記イ．の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 八．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 二．上記イ．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。
- G．一部解約の請求及び有価証券の売却等の指図
- 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。
- H．再投資の指図
- 委託会社は、上記G．の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。
- I．資金の借入れ
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金、解約代金及び償還金の合計額を限度とします。
- 八．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。
- J．受託会社による資金の立替え
- イ．信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- 八．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。
- K．利害関係人等との取引等
- イ．受託会社は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、委託会社の指図により、信託財産と、受託会社（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託会社が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）及び受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下イ．及び下記ロ．において同じ。））、信託業務の委託先及びその利害関係人又は受託会社における他の信託財産との間で、前記（2）に掲げる資産への投資等並びに上記F．からI．までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- ロ．受託会社は、受託会社がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託会社又は受託会社の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託会社の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様

とします。

ハ．委託会社は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託会社、その取締役、執行役及び委託会社の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）又は委託会社が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前記（2）に掲げる資産への投資等並びに上記F．からI．までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託会社は、委託会社の指図により、当該投資等並びに当該取引、当該行為を行うことができます。

ニ．上記イ．からハ．までの場合、委託会社及び受託会社は、受益者に対して信託法第31条第3項及び同法第32条第3項の通知は行いません。

Ｌ．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他の投資制限>

イ．当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様はに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

各ファンドの主なリスクは以下の通りです。

為替変動リスク

（ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、トルコ・リラコース、メキシコ・ペソコース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り各コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、当該通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

（米ドルコース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、為替取引は行いません。

従って、米ドルに対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

（円コース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

為替取引を行うことにより、米ドル/円の為替変動リスクから為替取引対象通貨/円の為替変動リスクに変わります。

為替変動リスクと基準価額に与える影響

	基準価額に影響を与える 為替変動リスク	円安 (為替取引対象通貨高)	円高 (為替取引対象通貨安)
--	------------------------	-------------------	-------------------

円コース	* 1	* 1	* 1
ブラジル・リアルコース	ブラジル・リアル/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
豪ドルコース	豪ドル/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
米ドルコース	米ドル/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
トルコ・リラコース	トルコ・リラ/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
メキシコ・ペソコース	メキシコ・ペソ/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落

* 1：対円で為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります（ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません）。

米ドルコースは為替取引を行いません。

上記は基準価額の変動要因の1つである「為替変動リスク」についてまとめたイメージであり、全ての変動要因を表しているものではありません。

ただし、上記の各コース（米ドルコースを除く）とも、上記の為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替取引・為替ヘッジを行う各コースの対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該通貨と米ドルの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。各ファンドが主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する米国ハイイールド債券は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。各ファンドが主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する米国ハイイールド債券は、格付の高い債券に比べて、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

同じ投資対象ファンドに投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象ファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

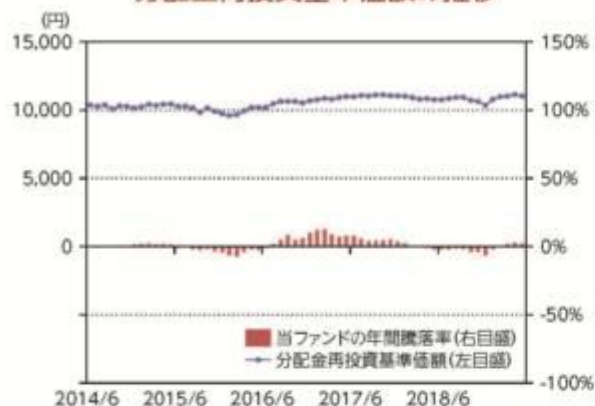
（２）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

〔参考情報〕

PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (円コース)

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的
資産クラスとの騰落率の比較

PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (ブラジル・リアルコース)

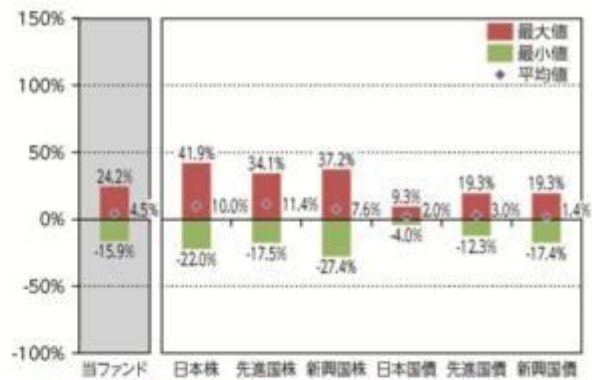
当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的
資産クラスとの騰落率の比較

PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (豪ドルコース)

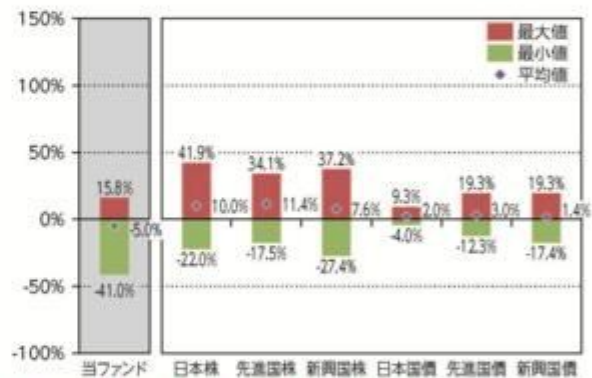
当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的
資産クラスとの騰落率の比較

〔参考情報〕

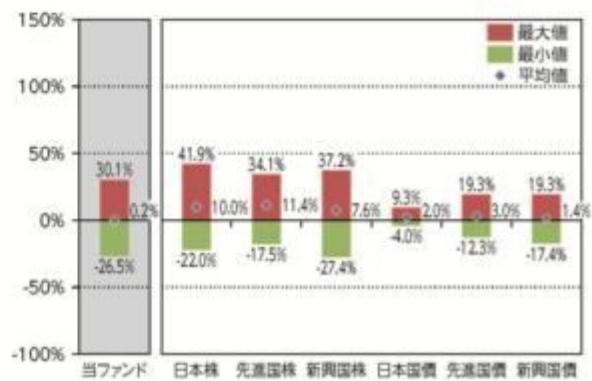
PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (米ドルコース)

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (トルコ・リラコース)

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (メキシコ・ペソコース)

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

【参考情報】

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*当ファンドについては2014年12月～2019年5月の4年6ヶ月間、他の代表的な資産クラスについては2014年6月～2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの年間騰落率は、設定後のデータのみで算出しています。従って、当該ファンドの年間騰落率と他の代表的な資産クラスの指数の年間騰落率を同じ図に表示すると、誤認につながる懸念があるため、別の図に表示しています。

*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{*1}

先進国株… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債… NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)^{*6}

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（*）（税抜 3.0%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（2）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記 及び の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては

しては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時に、信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.728%（*）（税抜 1.6%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 1.0152% （税抜 0.94%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.6696% （税抜 0.62%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.0432% （税抜 0.04%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

*消費税率が10%になった場合は、1.76%となります。その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 1.034% （税抜 0.94%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.682% （税抜 0.62%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.044% （税抜 0.04%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（参考）各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）はありません。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎年3月及び9月並びに信託終了のときに支弁するものとし、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産に属する主要投資対象ファンドの時価総額に年率0.6804%（1）（税抜0.63%）を乗じて得た額とします。

1：消費税率が10%になった場合は、0.693%となります。

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。

実質的な信託報酬率：年率1.728%（2）（税抜 1.6%）

（投資対象とする投資信託証券：ありません。）

2：消費税率が10%になった場合は、1.76%となります。

（4）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」について」をご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本

払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、2019年5月31日現在のもので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2019年5月31日現在の状況について記載してあります。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,395,393	98.07
親投資信託受益証券	日本	9,986	0.70
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		17,440	1.23
合計（純資産総額）		1,422,819	100.00

（注1）国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY, Hedged)	220.93	6,572.86	1,452,143	6,316	1,395,393	98.07
日本	親投資信託受益証券	マネーブルマザーファンド	9,960	1.0033	9,992	1.0027	9,986	0.70

（注1）国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.07
親投資信託受益証券	0.70
合計	98.77

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末 (2014年10月16日)	2,947,840	2,947,840	10,050	10,050
第2期計算期間末 (2015年10月16日)	3,901,537	3,901,537	10,043	10,043
第3期計算期間末 (2016年10月17日)	4,283,894	4,283,894	10,659	10,659
第4期計算期間末 (2017年10月16日)	1,400,208	1,400,208	11,097	11,097
第5期計算期間末 (2018年10月16日)	1,394,497	1,394,497	10,816	10,816
2018年 5月末日	1,387,060		10,764	
6月末日	1,385,944		10,753	
7月末日	1,398,386		10,849	
8月末日	1,407,305		10,917	
9月末日	1,408,558		10,925	
10月末日	1,379,327		10,698	
11月末日	1,374,279		10,634	
12月末日	1,337,139		10,343	
2019年 1月末日	1,390,951		10,781	
2月末日	1,415,451		10,969	
3月末日	1,421,129		11,012	
4月末日	1,436,889		11,133	
5月末日	1,422,819		11,023	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	0
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0.5
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0.1
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	6.1
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	4.1
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	2.5
第6期中間計算期間	2018年10月17日～2019年 4月16日	3.0

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	32,927,098	29,994,028	2,933,070
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	1,112,239	160,651	3,884,658
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	134,342		4,019,000
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	124,866	2,882,122	1,261,744
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	1,168,225	1,140,687	1,289,282
第6期中間計算期間	2018年10月17日～2019年 4月16日	4,096	2,727	1,290,651

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	14,029,394	98.59
親投資信託受益証券	日本	9,986	0.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		191,008	1.34
合計(純資産総額)		14,230,388	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY(BRL)	7,387.78	2,031.99	15,011,945	1,899	14,029,394	98.59
日本	親投資信託受益証券	マネーパールマザーファンド	9,960	1.0033	9,992	1.0027	9,986	0.07

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.59
親投資信託受益証券	0.07
合計	98.66

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2014年10月16日)	2,789,464	2,789,464	10,689	10,689
第2期計算期間末	(2015年10月16日)	5,322,805	5,322,805	8,473	8,473
第3期計算期間末	(2016年10月17日)	7,925,445	7,925,445	10,678	10,678

第4期計算期間末	(2017年10月16日)	37,725,133	37,725,133	13,424	13,424
第5期計算期間末	(2018年10月16日)	33,992,609	33,992,609	11,773	11,773
	2018年 5月末日	31,153,415		11,102	
	6月末日	30,952,255		11,013	
	7月末日	32,941,294		11,556	
	8月末日	30,202,905		10,475	
	9月末日	32,435,745		11,233	
	10月末日	14,612,410		11,645	
	11月末日	14,149,507		11,284	
	12月末日	13,385,950		10,638	
	2019年 1月末日	14,560,598		11,516	
	2月末日	14,962,600		11,834	
	3月末日	14,161,261		11,202	
	4月末日	14,525,319		11,491	
	5月末日	14,230,388		11,258	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	0
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	6.9
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	20.7
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	26.0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	25.7
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	12.3
第6期中間計算期間	2018年10月17日～2019年 4月16日	0.2

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	3,739,935	1,130,309	2,609,626
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	5,760,871	2,088,666	6,281,831
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	1,879,198	738,820	7,422,209
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	46,837,059	26,157,456	28,101,812
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	1,741,938	970,190	28,873,560
第6期中間計算期間	2018年10月17日～2019年 4月16日	104,634	16,337,563	12,640,631

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	297,491	97.28
親投資信託受益証券	日本	990	0.32
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,343	2.40
合計（純資産総額）		305,824	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY(AUD)	57.1	5,491.83	313,584	5,210	297,491	97.28
日本	親投資信託受益証券	マネーボールマザーファンド	988	1.0033	992	1.0027	990	0.32

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	97.28
親投資信託受益証券	0.32
合計	97.60

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末 (2014年10月16日)	571,149	571,149	10,299	10,299
第2期計算期間末 (2015年10月16日)	916,311	916,311	9,817	9,817
第3期計算期間末 (2016年10月17日)	1,041,823	1,041,823	9,765	9,765
第4期計算期間末 (2017年10月16日)	22,281,906	22,281,906	11,328	11,328
第5期計算期間末 (2018年10月16日)	9,498,547	9,498,547	10,209	10,209
2018年 5月末日	19,557,228		10,381	
6月末日	19,297,331		10,243	
7月末日	9,762,259		10,493	
8月末日	9,703,046		10,429	
9月末日	9,804,268		10,538	
10月末日	9,449,466		10,157	
11月末日	427,477		7,931	
12月末日	274,424		7,264	
2019年 1月末日	314,033		7,655	
2月末日	324,831		7,832	
3月末日	324,184		7,780	
4月末日	315,284		7,872	
5月末日	305,824		7,583	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	0

第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0
---------	-------------------------	---

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	3.0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	4.7
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0.5
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	16.0
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	9.9
第6期中間計算期間	2018年10月17日～2019年 4月16日	20.7

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	554,590		554,590
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	618,822	240,062	933,350
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	134,642	1,106	1,066,886
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	18,702,200	98,911	19,670,175
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	564	10,366,976	9,303,763
第6期中間計算期間	2018年10月17日～2019年 4月16日	388,082	9,283,882	407,963

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	5,494,187	98.50
親投資信託受益証券	日本	9,986	0.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		73,826	1.32
合計(純資産総額)		5,577,999	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
バミュー ダ	投資信託受益 証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ ストラテジー・ファンド - クラス Y (JPY)	531.25	10,572.76	5,616,779	10,342	5,494,187	98.50
日本	親投資信託受 益証券	マネープールマザーファンド	9,960	1.0033	9,992	1.0027	9,986	0.18

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.50
親投資信託受益証券	0.18
合計	98.68

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2014年10月16日)	3,475,650	3,475,650	10,311	10,311
第2期計算期間末	(2015年10月16日)	3,188,714	3,188,714	11,528	11,528
第3期計算期間末	(2016年10月17日)	5,593,688	5,593,688	10,910	10,910
第4期計算期間末	(2017年10月16日)	7,994,499	7,994,499	12,372	12,372
第5期計算期間末	(2018年10月16日)	5,476,570	5,476,570	12,293	12,293
	2018年 5月末日	7,829,483		11,815	
	6月末日	6,806,949		11,994	
	7月末日	5,426,871		12,181	

8月末日	5,492,421		12,329
9月末日	5,599,192		12,568
10月末日	5,470,134		12,278
11月末日	5,475,280		12,290
12月末日	5,219,675		11,716
2019年 1月末日	5,397,874		12,113
2月末日	5,568,868		12,497
3月末日	5,579,686		12,534
4月末日	5,700,454		12,806
5月末日	5,577,999		12,530

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	0
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	3.1
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	11.8
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	5.4
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	13.4
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0.6
第6期中間計算期間	2018年10月17日～2019年 4月16日	4.7

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	3,370,744		3,370,744
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	933,802	1,538,603	2,765,943
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	2,361,299		5,127,242
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	1,344,060	9,466	6,461,836

第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	320,423	2,327,158	4,455,101
第6期中間計算期間	2018年10月17日～2019年4月16日	1,230	4,916	4,451,415

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	5,363,453	98.39
親投資信託受益証券	日本	9,986	0.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		77,569	1.42
合計(純資産総額)		5,451,008	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (TRY)	2,010.29	2,584.79	5,196,188	2,668	5,363,453	98.39
日本	親投資信託受益証券	マネーブルマザーファンド	9,960	1.0033	9,992	1.0027	9,986	0.18

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.39
親投資信託受益証券	0.18
合計	98.58

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末 (2014年10月16日)	3,286,326	3,286,326	10,001	10,001
第2期計算期間末 (2015年10月16日)	4,148,228	4,148,228	9,847	9,847
第3期計算期間末 (2016年10月17日)	2,052,311	2,052,311	9,584	9,584
第4期計算期間末 (2017年10月16日)	2,490,357	2,490,357	10,069	10,069
第5期計算期間末 (2018年10月16日)	5,079,694	5,079,694	7,154	7,154
2018年 5月末日	2,050,967		8,362	
6月末日	2,326,720		8,347	
7月末日	2,294,889		8,091	
8月末日	3,206,429		6,042	
9月末日	4,933,178		6,980	
10月末日	5,476,349		7,593	
11月末日	6,449,241		8,238	
12月末日	6,271,731		7,822	
2019年 1月末日	5,869,668		8,223	
2月末日	5,523,067		8,516	
3月末日	5,378,377		8,335	
4月末日	5,408,674		8,228	
5月末日	5,451,008		8,282	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	0
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0.0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	1.5
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	2.7
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	5.1
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	29.0
第6期中間計算期間	2018年10月17日～2019年 4月16日	16.9

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	5,523,682	2,237,813	3,285,869
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	6,051,137	5,124,113	4,212,893
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	50,346	2,121,825	2,141,414
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	939,977	608,221	2,473,170
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	4,961,769	333,981	7,100,958
第6期中間計算期間	2018年10月17日～2019年 4月16日	1,424,920	1,957,030	6,568,848

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	647,121	97.01
親投資信託受益証券	日本	9,986	1.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,969	1.49
合計(純資産総額)		667,076	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
バミュー ダ	投資信託受益 証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ ストラテジー・ファンド - クラ スY(MXN)	113.99	5,785.1	659,444	5,677	647,121	97.01
日本	親投資信託受 益証券	マネープールマザーファンド	9,960	1.0033	9,992	1.0027	9,986	1.50

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.01
親投資信託受益証券	1.50
合計	98.51

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2014年10月16日)	545,129	545,129	10,090	10,090
第2期計算期間末 (2015年10月16日)	475,431	475,431	9,498	9,498
第3期計算期間末 (2016年10月17日)	541,861	541,861	8,034	8,034
第4期計算期間末 (2017年10月16日)	622,256	622,256	9,522	9,522
第5期計算期間末 (2018年10月16日)	643,870	643,870	10,053	10,053
2018年 5月末日	680,517		9,043	
6月末日	687,583		9,134	
7月末日	637,559		9,970	
8月末日	630,071		9,839	
9月末日	656,231		10,246	
10月末日	607,995		9,493	
11月末日	604,947		9,453	

12月末日	595,778		9,303
2019年 1月末日	633,199		9,886
2月末日	651,638		10,172
3月末日	651,239		10,176
4月末日	677,405		10,581
5月末日	667,076		10,414

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	0
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	0
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	0
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	0.9
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日	5.9
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	15.4
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	18.5
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	5.6
第6期中間計算期間	2018年10月17日～2019年 4月16日	6.7

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2013年12月25日～2014年10月16日	550,153	9,865	540,288
第2期計算期間	2014年10月17日～2015年10月16日		39,704	500,584
第3期計算期間	2015年10月17日～2016年10月17日	173,886		674,470
第4期計算期間	2016年10月18日～2017年10月16日	24,634	45,633	653,471
第5期計算期間	2017年10月17日～2018年10月16日	135,537	148,541	640,467
第6期中間計算期間	2018年10月17日～2019年 4月16日	1,132	1,599	640,000

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

（参考）

マネープールマザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		636,795,977,614	100.00
合計(純資産総額)		636,795,977,614	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2013年12月25日

作成基準日：2019年5月31日

PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (円コース)**基準価額・純資産の推移**

基準価額	11,023円
純資産総額	0.01億円

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

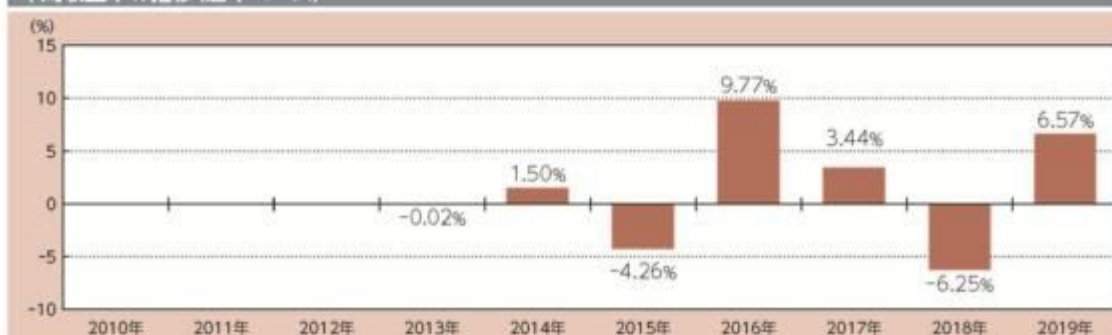
決算期	2014年10月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンド・クラスY (JPY, Hedged)	98.1%
マネーボールマザーファンド	0.7%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※2013年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2019年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

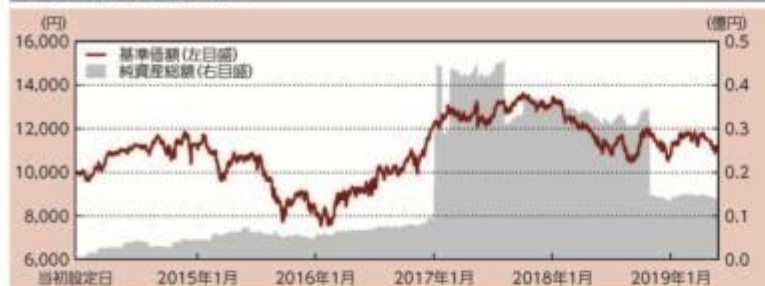
最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。



当初設定日：2013年12月25日
作成基準日：2019年5月31日

PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (ブラジル・リアルコース)

基準価額・純資産の推移



基準価額	11,258円
純資産総額	0.14億円

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2014年10月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンドⅡ-クラスY(BRL)	98.6%
マネーブルマザーファンド	0.1%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)




※2013年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2019年は年初から作成基準日までの収益率です。

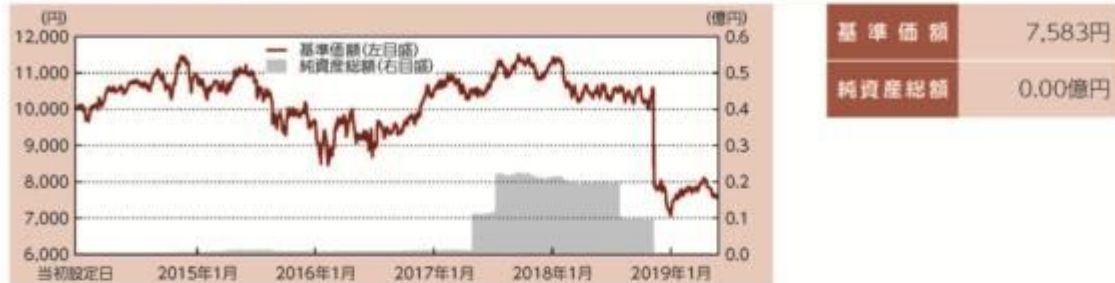
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。


運用実績

 当初設定日：2013年12月25日
 作成基準日：2019年5月31日

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (豪ドルコース)
基準価額・純資産の推移


※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2014年10月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドII-クラスY(AUD)	97.3%
マネーボールマザーファンド	0.3%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)


※2013年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2019年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。



当初設定日：2013年12月25日
作成基準日：2019年5月31日

PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (米ドルコース)

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2014年10月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

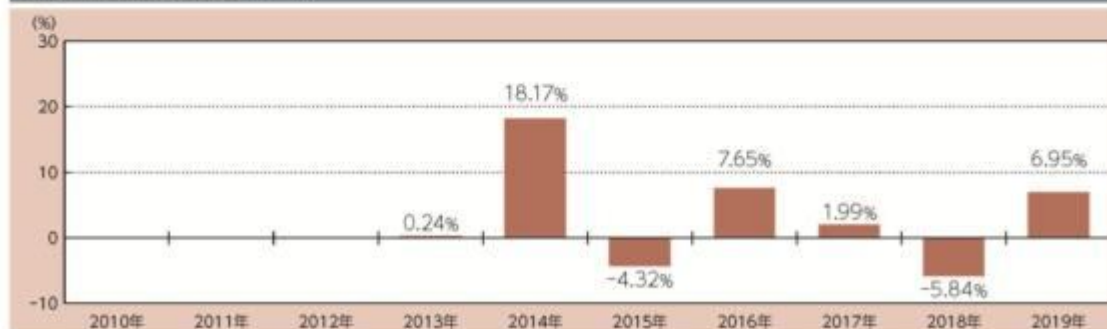
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンド・クラスY(JPY)	98.5%
マネーボールマザーファンド	0.2%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)




※2013年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2019年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。


運用実績

当初設定日：2013年12月25日

作成基準日：2019年5月31日

PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (トルコ・リラコース)**基準価額・純資産の推移**

基準価額 8,282円

純資産総額 0.05億円

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

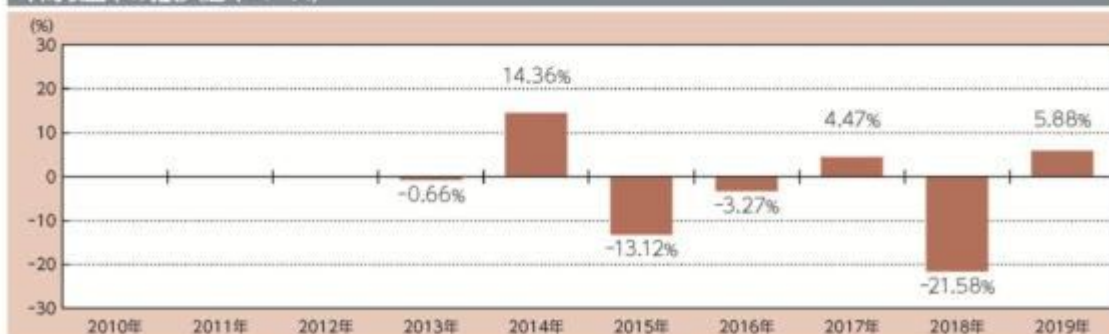
決算期	2014年10月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンドⅡ-クラスY (TRY)	98.4%
マネーボールマザーファンド	0.2%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※2013年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2019年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。



当初設定日：2013年12月25日
作成基準日：2019年5月31日

PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型) (メキシコ・ペソコース)

基準価額・純資産の推移



基準価額	10,414円
純資産総額	0.01億円

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2014年10月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

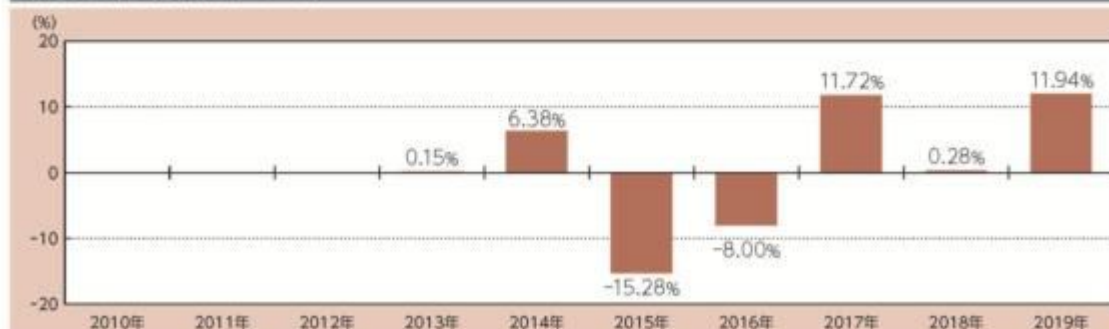
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンドⅡ-クラスY(MXN)	97.0%
マネーブルマザーファンド	1.5%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2013年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2019年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記の場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所¹）²、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場³）⁴、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みを取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係

る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<スイッチング>

当ファンドはPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）を構成する各ファンドの間において、スイッチング（ ）の取扱いを行う場合があります。上記受付不可日の場合は、スイッチングの取扱いは行いません。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングとは、当ファンドの解約請求日に当該ファンドの解約に係る手取金をもって別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

<一部解約単位>

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）で

ご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

<受付不可日>

一部解約受付日当日が下記の場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

外国投資信託受益証券の評価方法

原則として計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）で評価します。

マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

公社債等

計算日における次のa.からc.までに掲げるいずれかの価額で評価します。

a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

c. 価格情報会社の提供する価額

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

2013年12月25日（設定日）から2023年10月16日までとします。

ただし、下記「(5)その他 < 投資信託契約の終了（償還）と手続き >」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（4）【計算期間】

原則として、毎年10月17日から翌年10月16日までとします。

ただし、第1計算期間は2013年12月25日から2014年10月16日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、主要投資対象ファンドがその信託を終了させることとなる場合には、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドの投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のう

え、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基いて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続に従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当するものを除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

委託会社が投資顧問会社と締結している投資顧問契約

当該契約の有効期間は、契約締結の日から当ファンドの償還日までとしますが、有効期間中であっても委託会社及び投資顧問会社が2ヶ月前までに相手方に対し書面をもって解約の予告をすることにより、この契約を解除することができます。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4 【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記 の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2017年10月17日から2018年10月16日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	58,234	32,778
投資信託受益証券	1,366,359	1,363,772
親投資信託受益証券	9,999	9,992
流動資産合計	1,434,592	1,406,542
資産合計	1,434,592	1,406,542
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	851	339
未払委託者報酬	33,503	11,705
その他未払費用	30	1
流動負債合計	34,384	12,045
負債合計	34,384	12,045
純資産の部		
元本等		
元本	1,261,744	1,289,282
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	138,464	105,215
(分配準備積立金)	404,640	347,514
元本等合計	1,400,208	1,394,497
純資産合計	1,400,208	1,394,497
負債純資産合計	1,434,592	1,406,542

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期		第5期	
	自	2016年10月18日 至 2017年10月16日	自	2017年10月17日 至 2018年10月16日
営業収益				
受取配当金		498,323		188,916
有価証券売買等損益		257,518		201,510
営業収益合計		240,805		12,594
営業費用				
支払利息		12		8
受託者報酬		1,761		678
委託者報酬		69,276		23,756
その他費用		63		2
営業費用合計		71,112		24,444
営業利益又は営業損失（ ）		169,693		37,038
経常利益又は経常損失（ ）		169,693		37,038
当期純利益又は当期純損失（ ）		169,693		37,038
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		115,475		5,110
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		264,894		138,464
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,745		121,508
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,745		121,508
剰余金減少額又は欠損金増加額		191,393		122,829
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		191,393		122,829
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		138,464		105,215

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,261,744口	1,289,282口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1097円 (11,097円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0816円 (10,816円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日																								
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>158,059円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>80,649円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	158,059円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	80,649円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>158,006円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>312,586円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	158,006円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	312,586円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	158,059円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																							
収益調整金額	C	80,649円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	158,006円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																							
収益調整金額	C	312,586円																							

第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日			第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日		
分配準備積立金額	D	246,581円	分配準備積立金額	D	189,508円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	485,289円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	660,100円
当ファンドの期末残存口数	F	1,261,744口	当ファンドの期末残存口数	F	1,289,282口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,846円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,119円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第5期 (2018年10月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券

	第5期 (2018年10月16日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	4,019,000円	1,261,744円
期中追加設定元本額	124,866円	1,168,225円
期中一部解約元本額	2,882,122円	1,140,687円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	82,209	189,852
親投資信託受益証券	8	7

合計	82,217	189,859
----	--------	---------

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイールド・ストラテ ジー・ファンド - クラスY (JPY, Hed ged)	207.04	1,363,772	
投資信託受益証券合計		207.04	1,363,772	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	9,960	9,992	
親投資信託受益証券合計		9,960	9,992	
合計			1,373,764	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2017年10月17日から2018年10月16日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	929,768	793,295
投資信託受益証券	37,149,326	33,470,903
親投資信託受益証券	9,999	9,992
未収入金	80,000	-
流動資産合計	38,169,093	34,274,190
資産合計	38,169,093	34,274,190
負債の部		
流動負債		
未払解約金	104,720	3,137
未払受託者報酬	8,458	6,944
未払委託者報酬	329,786	270,708
未払利息	1	1
その他未払費用	995	791
流動負債合計	443,960	281,581
負債合計	443,960	281,581
純資産の部		
元本等		
元本	28,101,812	28,873,560
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,623,321	5,119,049
(分配準備積立金)	4,605,095	10,734,118
元本等合計	37,725,133	33,992,609
純資産合計	37,725,133	33,992,609
負債純資産合計	38,169,093	34,274,190

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期		第5期	
	自	2016年10月18日	自	2017年10月17日
	至	2017年10月16日	至	2018年10月16日
営業収益				
受取配当金		5,504,164		6,904,322
受取利息		7		-
有価証券売買等損益		656,653		10,852,752
営業収益合計		4,847,518		3,948,430
営業費用				
支払利息		632		274
受託者報酬		13,909		14,621
委託者報酬		542,091		569,890
その他費用		1,632		1,704
営業費用合計		558,264		586,489
営業利益又は営業損失()		4,289,254		4,534,919
経常利益又は経常損失()		4,289,254		4,534,919
当期純利益又は当期純損失()		4,289,254		4,534,919
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,570,883		52,875
期首剰余金又は期首欠損金()		503,236		9,623,321
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,793,657		309,529
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,793,657		309,529
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,391,943		331,757
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,391,943		331,757
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		9,623,321		5,119,049

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	28,101,812口	28,873,560口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.3424円 (13,424円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1773円 (11,773円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日																								
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,520,221円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>21,661,175円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,520,221円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	21,661,175円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,287,011円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>22,739,999円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,287,011円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	22,739,999円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	3,520,221円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																							
収益調整金額	C	21,661,175円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	6,287,011円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																							
収益調整金額	C	22,739,999円																							

第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日			第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日		
分配準備積立金額	D	1,084,874円	分配準備積立金額	D	4,447,107円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,266,270円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,474,117円
当ファンドの期末残存口数	F	28,101,812口	当ファンドの期末残存口数	F	28,873,560口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,346円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,593円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第5期 (2018年10月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券

	第5期 (2018年10月16日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	7,422,209円	28,101,812円
期中追加設定元本額	46,837,059円	1,741,938円
期中一部解約元本額	26,157,456円	970,190円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	820,578	10,645,424
親投資信託受益証券	8	7

合計	820,586	10,645,431
----	---------	------------

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY(BRL)	16,439.54	33,470,903	
投資信託受益証券合計		16,439.54	33,470,903	
親投資信託受益証券	マネーボールマザーファンド	9,960	9,992	
親投資信託受益証券合計		9,960	9,992	
合計			33,480,895	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2017年10月17日から2018年10月16日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	472,292	277,672
投資信託受益証券	21,938,258	9,345,406
親投資信託受益証券	9,999	9,992
流動資産合計	22,420,549	9,633,070
資産合計	22,420,549	9,633,070
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	3,448	3,352
未払委託者報酬	134,821	130,837
その他未払費用	374	334
流動負債合計	138,643	134,523
負債合計	138,643	134,523
純資産の部		
元本等		
元本	19,670,175	9,303,763
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,611,731	194,784
(分配準備積立金)	1,181,005	1,364,058
元本等合計	22,281,906	9,498,547
純資産合計	22,281,906	9,498,547
負債純資産合計	22,420,549	9,633,070

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期		第5期	
	自	2016年10月18日 至 2017年10月16日	自	2017年10月17日 至 2018年10月16日
営業収益				
受取配当金		803,983		1,731,052
有価証券売買等損益		580,363		3,283,911
営業収益合計		1,384,346		1,552,859
営業費用				
支払利息		175		155
受託者報酬		3,659		7,831
委託者報酬		144,382		305,493
その他費用		374		838
営業費用合計		148,590		314,317
営業利益又は営業損失（ ）		1,235,756		1,867,176
経常利益又は経常損失（ ）		1,235,756		1,867,176
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,235,756		1,867,176
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		7,019		826,632
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		25,063		2,611,731
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,414,036		21
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,414,036		21
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,979		1,376,424
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,979		1,376,424
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,611,731		194,784

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
	(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	19,670,175口	9,303,763口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1328円 (11,328円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0209円 (10,209円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日																								
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>714,844円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>214,644円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,989,461円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	714,844円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	214,644円	収益調整金額	C	7,989,461円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>805,458円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,779,133円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	805,458円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	3,779,133円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	714,844円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	214,644円																							
収益調整金額	C	7,989,461円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	805,458円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																							
収益調整金額	C	3,779,133円																							

第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日			第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日		
分配準備積立金額	D	251,517円	分配準備積立金額	D	558,600円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,170,466円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,143,191円
当ファンドの期末残存口数	F	19,670,175口	当ファンドの期末残存口数	F	9,303,763口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,662円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,528円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第5期 (2018年10月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券

	第5期 (2018年10月16日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,066,886円	19,670,175円
期中追加設定元本額	18,702,200円	564円
期中一部解約元本額	98,911円	10,366,976円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	573,508	1,749,513
親投資信託受益証券	8	7

合計	573,500	1,749,520
----	---------	-----------

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテ ジー・ファンド - クラスY (AUD)	1,697.93	9,345,406	
投資信託受益証券合計		1,697.93	9,345,406	
親投資信託受益証券	マネーボールマザーファンド	9,960	9,992	
親投資信託受益証券合計		9,960	9,992	
合計			9,355,398	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2017年10月17日から2018年10月16日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	188,167	143,114
投資信託受益証券	7,860,971	5,379,042
親投資信託受益証券	9,999	9,992
流動資産合計	8,059,137	5,532,148
資産合計	8,059,137	5,532,148
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1,618	1,373
未払委託者報酬	62,839	54,093
その他未払費用	181	112
流動負債合計	64,638	55,578
負債合計	64,638	55,578
純資産の部		
元本等		
元本	6,461,836	4,455,101
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,532,663	1,021,469
(分配準備積立金)	1,031,909	1,048,545
元本等合計	7,994,499	5,476,570
純資産合計	7,994,499	5,476,570
負債純資産合計	8,059,137	5,532,148

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期		第5期	
	自	2016年10月18日 至 2017年10月16日	自	2017年10月17日 至 2018年10月16日
営業収益				
受取配当金		572,910		614,978
有価証券売買等損益		361,718		596,914
営業収益合計		934,628		18,064
営業費用				
支払利息		3		28
受託者報酬		3,018		3,099
委託者報酬		117,485		121,022
その他費用		287		295
営業費用合計		120,793		124,444
営業利益又は営業損失（ ）		813,835		106,380
経常利益又は経常損失（ ）		813,835		106,380
当期純利益又は当期純損失（ ）		813,835		106,380
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		829		70,226
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		466,446		1,532,663
剰余金増加額又は欠損金減少額		254,189		77,405
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		254,189		77,405
剰余金減少額又は欠損金増加額		978		552,445
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		978		552,445
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,532,663		1,021,469

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	6,461,836口	4,455,101口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2372円 (12,372円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2293円 (12,293円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日																								
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>498,406円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>822,879円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	498,406円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	822,879円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>371,053円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>602,917円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	371,053円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	602,917円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	498,406円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																							
収益調整金額	C	822,879円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	371,053円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																							
収益調整金額	C	602,917円																							

第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日			第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日		
分配準備積立金額	D	533,503円	分配準備積立金額	D	677,492円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,854,788円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,651,462円
当ファンドの期末残存口数	F	6,461,836口	当ファンドの期末残存口数	F	4,455,101口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,870円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,706円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第5期 (2018年10月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券

	第5期 (2018年10月16日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	5,127,242円	6,461,836円
期中追加設定元本額	1,344,060円	320,423円
期中一部解約元本額	9,466円	2,327,158円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	356,575	400,103
親投資信託受益証券	8	7

合計	356,567	400,110
----	---------	---------

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY)	508.32	5,379,042	
投資信託受益証券合計		508.32	5,379,042	
親投資信託受益証券	マネーブルマザーファンド	9,960	9,992	
親投資信託受益証券合計		9,960	9,992	
合計			5,389,034	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2017年10月17日から2018年10月16日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,848	112,052
投資信託受益証券	2,430,637	4,988,449
親投資信託受益証券	9,999	9,992
流動資産合計	2,509,484	5,110,493
資産合計	2,509,484	5,110,493
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	6,968
未払受託者報酬	488	607
未払委託者報酬	18,622	23,202
その他未払費用	17	22
流動負債合計	19,127	30,799
負債合計	19,127	30,799
純資産の部		
元本等		
元本	2,473,170	7,100,958
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	17,187	2,021,264
(分配準備積立金)	904,550	1,767,683
元本等合計	2,490,357	5,079,694
純資産合計	2,490,357	5,079,694
負債純資産合計	2,509,484	5,110,493

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期		第5期	
	自	2016年10月18日 至 2017年10月16日	自	2017年10月17日 至 2018年10月16日
営業収益				
受取配当金		542,660		1,034,874
有価証券売買等損益		387,504		1,497,069
営業収益合計		155,156		462,195
営業費用				
支払利息		-		5
受託者報酬		927		1,135
委託者報酬		36,277		42,739
その他費用		25		43
営業費用合計		37,229		43,922
営業利益又は営業損失（ ）		117,927		506,117
経常利益又は経常損失（ ）		117,927		506,117
当期純利益又は当期純損失（ ）		117,927		506,117
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,462		24,053
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		89,103		17,187
剰余金増加額又は欠損金減少額		31,475		10,429
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		31,475		10,429
剰余金減少額又は欠損金増加額		44,574		1,566,816
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		44,574		1,566,816
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		17,187		2,021,264

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,473,170口	7,100,958口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	- 円 元本の欠損
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0069円 (1万口当たり純資産額) (10,069円)	1口当たり純資産額 0.7154円 (1万口当たり純資産額) (7,154円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日						
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 2. 分配金の計算過程 <table border="1" data-bbox="173 2078 754 2119"> <tr> <td>項目</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	項目			1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 2. 分配金の計算過程 <table border="1" data-bbox="836 2078 1417 2119"> <tr> <td>項目</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	項目		
項目							
項目							

第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日			第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日		
費用控除後の配当等収益額	A	439,300円	費用控除後の配当等収益額	A	967,317円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	689,810円	収益調整金額	C	4,948,958円
分配準備積立金額	D	465,250円	分配準備積立金額	D	800,366円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,594,360円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,716,641円
当ファンドの期末残存口数	F	2,473,170口	当ファンドの期末残存口数	F	7,100,958口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,446円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,458円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第5期 (2018年10月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

	第5期 (2018年10月16日現在)
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	2,141,414円	2,473,170円
期中追加設定元本額	939,977円	4,961,769円
期中一部解約元本額	608,221円	333,981円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)

	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	323,322	1,446,277
親投資信託受益証券	8	7
合計	323,330	1,446,284

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (TRY)	1,964.73	4,988,449	
	投資信託受益証券合計	1,964.73	4,988,449	
親投資信託受益証券	マネーブルマザーファンド	9,960	9,992	
	親投資信託受益証券合計	9,960	9,992	
	合計		4,998,441	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2017年10月17日から2018年10月16日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,798	22,373
投資信託受益証券	595,756	617,226
親投資信託受益証券	9,999	9,992
流動資産合計	627,553	649,591
資産合計	627,553	649,591
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	155	160
未払委託者報酬	5,142	5,561
流動負債合計	5,297	5,721
負債合計	5,297	5,721
純資産の部		
元本等		
元本	653,471	640,467
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	31,215	3,403
(分配準備積立金)	230,139	280,591
元本等合計	622,256	643,870
純資産合計	622,256	643,870
負債純資産合計	627,553	649,591

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期		第5期	
	自	2016年10月18日 至 2017年10月16日	自	2017年10月17日 至 2018年10月16日
営業収益				
受取配当金		95,969		119,527
有価証券売買等損益		8,079		68,064
営業収益合計		104,048		51,463
営業費用				
受託者報酬		307		317
委託者報酬		9,541		10,845
営業費用合計		9,848		11,162
営業利益又は営業損失（ ）		94,200		40,301
経常利益又は経常損失（ ）		94,200		40,301
当期純利益又は当期純損失（ ）		94,200		40,301
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,295		5,088
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		132,609		31,215
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,905		7,336
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,905		7,336
剰余金減少額又は欠損金増加額		416		7,931
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		416		7,931
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		31,215		3,403

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	653,471口	640,467口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 31,215円	元本の欠損 - 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9522円 (1万口当たり純資産額) (9,522円)	1口当たり純資産額 1.0053円 (1万口当たり純資産額) (10,053円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日						
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 2. 分配金の計算過程 <table border="1" data-bbox="173 2078 754 2119"> <tr> <td>項目</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	項目			1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 2. 分配金の計算過程 <table border="1" data-bbox="836 2078 1417 2119"> <tr> <td>項目</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	項目		
項目							
項目							

第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日			第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日		
費用控除後の配当等収益額	A	85,390円	費用控除後の配当等収益額	A	94,975円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	40,072円	収益調整金額	C	85,392円
分配準備積立金額	D	144,749円	分配準備積立金額	D	185,616円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,211円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	365,983円
当ファンドの期末残存口数	F	653,471口	当ファンドの期末残存口数	F	640,467口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,135円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,714円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第5期 (2018年10月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

	第5期 (2018年10月16日現在)
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第4期 自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	674,470円	653,471円
期中追加設定元本額	24,634円	135,537円
期中一部解約元本額	45,633円	148,541円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 (2017年10月16日現在)	第5期 (2018年10月16日現在)

	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	8,061	57,912
親投資信託受益証券	8	7
合計	8,053	57,919

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (MXN)	106.4	617,226	
	投資信託受益証券合計	106.4	617,226	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	9,960	9,992	
	親投資信託受益証券合計	9,960	9,992	
	合計		627,218	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2018年10月16日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	457,622,526,987
流動資産合計	457,622,526,987
資産合計	457,622,526,987
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,488,178,078
未払利息	1,074,597
その他未払費用	240,993
流動負債合計	6,489,493,668
負債合計	6,489,493,668
純資産の部	
元本等	
元本	449,658,391,272
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,474,642,047
元本等合計	451,133,033,319
純資産合計	451,133,033,319
負債純資産合計	457,622,526,987

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	2018年10月16日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	449,658,391,272口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0033円 (1万口当たり純資産額) (10,033円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2018年10月16日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

	2018年10月16日現在
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2018年10月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2018年10月16日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年10月17日
期首元本額	152,683,905,784円
期中追加設定元本額	567,361,105,474円
期中一部解約元本額	270,386,619,986円
期末元本額	449,658,391,272円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	4,087,676円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）	210,100円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース）	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース）	9,963円
国内債券SMTBセレクション（SMA専用）	1,992,033円
バンクローン・オープン（円コース）（SMA専用）	9,961円
バンクローン・オープン（豪ドルコース）（SMA専用）	9,961円
バンクローン・オープン（米ドルコース）（SMA専用）	9,961円
バンクローン・オープン（ユーロコース）（SMA専用）	1,993円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	9,961円
GARSファンド	9,961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）	9,960円

区分	2018年10月16日現在
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(メキシコ・ペソコース)	9,960円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)	49,791円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)	796,655円
ブルーベイ クレジットLSファンド(SMA専用)	9,957円
バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)	19,911円
バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)	696,865円
欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,953円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション(SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,951円
GIVI世界株式ファンド(SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,951円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMARS(SMA専用)	1,004,876円
欧州REIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)	1,990円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(毎月決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(毎月決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(年2回決算型)	1,991円
債券コア・セレクション	9,956円
ニューメリックインベスターズ 世界株式LSファンド(SMA専用)	996円
NMS 米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(SMA専用)	996円
USインフラ株式ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)	9,957円
USインフラ株式ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)	996円
米国ハイイールド・リスクレーダー戦略ファンド	996円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	997円
SMTAMインド債券オープン(毎月決算型)	997円
SMTAMインド債券オープン(年2回決算型)	997円
米国株式ベアファンド(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	10,665,192,826円
日本債券ベアファンド3(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	10,324,164,884円
225ベアファンド6(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	103,086,772,819円
225ベアファンド7(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	173,978,349,386円

区分	2018年10月16日現在
ダイナミック・エクスポージャー・コントロール株式ファンド（適格機関投資家専用）	598,325,259円
米国国債ベアファンド（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	761,578,760円
日本債券ベアファンド4（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	3,885,970,854円
ドイツ中期国債ベアファンド3（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	1,217,312,100円
TOPIXベアファンド2（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	13,957,961,776円
TOPIXベアファンドR（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	14,515,522,324円
225ベアファンド8（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	23,701,652,025円
225ベアファンド9（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	5,391,088,263円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	2,989,239,784円
225ベアファンド10（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	5,597,601,849円
TOPIXベアファンドR2（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	78,950,057,548円
ドイツ短期国債ベアファンド（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	298,984円
私募マネーブルファンドAL（適格機関投資家専用）	12,629,845円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【中間財務諸表】

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2018年10月17日から2019年4月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (2018年10月16日現在)	第6期中間計算期間 (2019年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	8,867
コール・ローン	32,778	23,344
投資信託受益証券	1,363,772	1,407,514
親投資信託受益証券	9,992	9,987
流動資産合計	1,406,542	1,449,712
資産合計	1,406,542	1,449,712
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	339	333
未払委託者報酬	11,705	11,588
その他未払費用	1	1
流動負債合計	12,045	11,922
負債合計	12,045	11,922
純資産の部		
元本等		
元本	1,289,282	1,290,651
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	105,215	147,139
(分配準備積立金)	347,514	346,781
元本等合計	1,394,497	1,437,790
純資産合計	1,394,497	1,437,790
負債純資産合計	1,406,542	1,449,712

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
営業収益		
受取配当金	92,842	84,132
有価証券売買等損益	104,673	30,395
営業収益合計	11,831	53,737
営業費用		
支払利息	8	-
受託者報酬	339	333
委託者報酬	12,051	11,588
その他費用	1	1
営業費用合計	12,399	11,922
営業利益又は営業損失（ ）	24,230	41,815
経常利益又は経常損失（ ）	24,230	41,815
中間純利益又は中間純損失（ ）	24,230	41,815
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,110	35
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	138,464	105,215
剰余金増加額又は欠損金減少額	121,442	296
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	121,442	296
剰余金減少額又は欠損金増加額	122,829	222
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	122,829	222
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	117,957	147,139

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 (2018年10月16日現在)	第6期中間計算期間 (2019年 4月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,289,282口	1,290,651口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0816円 (1万口当たり純資産額) (10,816円)	1口当たり純資産額 1.1140円 (1万口当たり純資産額) (11,140円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第6期中間計算期間 (2019年 4月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,261,744円	1,289,282円
期中追加設定元本額	1,168,225円	4,096円
期中一部解約元本額	1,140,687円	2,727円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2018年10月17日から2019年4月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (2018年10月16日現在)	第6期中間計算期間 (2019年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	99,405
コール・ローン	793,295	261,714
投資信託受益証券	33,470,903	14,616,143
親投資信託受益証券	9,992	9,987
流動資産合計	34,274,190	14,987,249
資産合計	34,274,190	14,987,249
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,137	996
未払受託者報酬	6,944	3,460
未払委託者報酬	270,708	134,764
未払利息	1	-
その他未払費用	791	405
流動負債合計	281,581	139,625
負債合計	281,581	139,625
純資産の部		
元本等		
元本	28,873,560	12,640,631
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	5,119,049	2,206,993
(分配準備積立金)	10,734,118	4,660,538
元本等合計	33,992,609	14,847,624
純資産合計	33,992,609	14,847,624
負債純資産合計	34,274,190	14,987,249

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
営業収益		
受取配当金	3,235,628	605,039
有価証券売買等損益	6,657,089	209,804
営業収益合計	3,421,461	395,235
営業費用		
支払利息	115	221
受託者報酬	7,677	3,460
委託者報酬	299,182	134,764
その他費用	913	435
営業費用合計	307,887	138,880
営業利益又は営業損失（ ）	3,729,348	256,355
経常利益又は経常損失（ ）	3,729,348	256,355
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,729,348	256,355
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	30,864	284,132
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,623,321	5,119,049
剰余金増加額又は欠損金減少額	229,844	12,186
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	229,844	12,186
剰余金減少額又は欠損金増加額	296,840	2,896,465
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	296,840	2,896,465
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,857,841	2,206,993

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 (2018年10月16日現在)	第6期中間計算期間 (2019年 4月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	28,873,560口	12,640,631口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1773円 (11,773円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1746円 (11,746円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第6期中間計算期間 (2019年 4月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	28,101,812円	28,873,560円
期中追加設定元本額	1,741,938円	104,634円
期中一部解約元本額	970,190円	16,337,563円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2018年10月17日から2019年4月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (2018年10月16日現在)	第6期中間計算期間 (2019年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	7,708
コール・ローン	277,672	20,294
投資信託受益証券	9,345,406	317,232
親投資信託受益証券	9,992	990
流動資産合計	9,633,070	346,224
資産合計	9,633,070	346,224
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,020
未払受託者報酬	3,352	355
未払委託者報酬	130,837	14,690
その他未払費用	334	32
流動負債合計	134,523	16,097
負債合計	134,523	16,097
純資産の部		
元本等		
元本	9,303,763	407,963
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	194,784	77,836
(分配準備積立金)	1,364,058	22,279
元本等合計	9,498,547	330,127
純資産合計	9,498,547	330,127
負債純資産合計	9,633,070	346,224

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
営業収益		
受取配当金	978,893	66,367
有価証券売買等損益	2,088,714	150,457
営業収益合計	1,109,821	216,824
営業費用		
支払利息	29	121
受託者報酬	4,479	355
委託者報酬	174,656	14,690
その他費用	504	41
営業費用合計	179,668	15,207
営業利益又は営業損失（ ）	1,289,489	201,617
経常利益又は経常損失（ ）	1,289,489	201,617
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,289,489	201,617
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	23,951	225,396
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,611,731	194,784
剰余金減少額又は欠損金増加額	110,268	248,841
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	110,268	162,939
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	85,902
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,235,925	77,836

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 (2018年10月16日現在)	第6期中間計算期間 (2019年 4月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	9,303,763口	407,963口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 - 円	元本の欠損 77,836円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0209円 (1万口当たり純資産額) (10,209円)	1口当たり純資産額 0.8092円 (1万口当たり純資産額) (8,092円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第6期中間計算期間 (2019年 4月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	19,670,175円	9,303,763円
期中追加設定元本額	564円	388,082円
期中一部解約元本額	10,366,976円	9,283,882円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2018年10月17日から2019年4月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (2018年10月16日現在)	第6期中間計算期間 (2019年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	36,555
コール・ローン	143,114	96,243
投資信託受益証券	5,379,042	5,631,136
親投資信託受益証券	9,992	9,987
流動資産合計	5,532,148	5,773,921
資産合計	5,532,148	5,773,921
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1,373	1,179
未払委託者報酬	54,093	45,892
その他未払費用	112	60
流動負債合計	55,578	47,131
負債合計	55,578	47,131
純資産の部		
元本等		
元本	4,455,101	4,451,415
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,021,469	1,275,375
(分配準備積立金)	1,048,545	1,047,389
元本等合計	5,476,570	5,726,790
純資産合計	5,476,570	5,726,790
負債純資産合計	5,532,148	5,773,921

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
営業収益		
受取配当金	338,434	245,572
有価証券売買等損益	648,037	56,517
営業収益合計	309,603	302,089
営業費用		
支払利息	1	-
受託者報酬	1,726	1,179
委託者報酬	66,929	45,892
その他費用	183	60
営業費用合計	68,839	47,131
営業利益又は営業損失（ ）	378,442	254,958
経常利益又は経常損失（ ）	378,442	254,958
中間純利益又は中間純損失（ ）	378,442	254,958
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	888	152
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,532,663	1,021,469
剰余金増加額又は欠損金減少額	77,321	226
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	77,321	226
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,862	1,126
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,862	1,126
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,193,792	1,275,375

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 (2018年10月16日現在)	第6期中間計算期間 (2019年 4月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	4,455,101口	4,451,415口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2293円 (12,293円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2865円 (12,865円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第6期中間計算期間 (2019年 4月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	6,461,836円	4,455,101円
期中追加設定元本額	320,423円	1,230円
期中一部解約元本額	2,327,158円	4,916円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2018年10月17日から2019年4月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (2018年10月16日現在)	第6期中間計算期間 (2019年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	38,167
コール・ローン	112,052	100,484
投資信託受益証券	4,988,449	5,395,826
親投資信託受益証券	9,992	9,987
流動資産合計	5,110,493	5,544,464
資産合計	5,110,493	5,544,464
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,968	-
未払受託者報酬	607	1,257
未払委託者報酬	23,202	49,037
その他未払費用	22	61
流動負債合計	30,799	50,355
負債合計	30,799	50,355
純資産の部		
元本等		
元本	7,100,958	6,568,848
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,021,264	1,074,739
(分配準備積立金)	1,767,683	1,349,737
元本等合計	5,079,694	5,494,109
純資産合計	5,079,694	5,494,109
負債純資産合計	5,110,493	5,544,464

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
営業収益		
受取配当金	352,679	534,522
有価証券売買等損益	598,445	402,850
営業収益合計	245,766	937,372
営業費用		
支払利息	-	13
受託者報酬	528	1,257
委託者報酬	19,537	49,037
その他費用	21	61
営業費用合計	20,086	50,368
営業利益又は営業損失（ ）	265,852	887,004
経常利益又は経常損失（ ）	265,852	887,004
中間純利益又は中間純損失（ ）	265,852	887,004
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	17,289	181,910
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,187	2,021,264
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	538,384
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	538,384
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,083	296,953
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,639	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,444	296,953
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	240,459	1,074,739

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 (2018年10月16日現在)	第6期中間計算期間 (2019年 4月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	7,100,958口	6,568,848口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 2,021,264円	元本の欠損 1,074,739円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7154円 (1万口当たり純資産額) (7,154円)	1口当たり純資産額 0.8364円 (1万口当たり純資産額) (8,364円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第6期中間計算期間 (2019年 4月16日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	2,473,170円	7,100,958円
期中追加設定元本額	4,961,769円	1,424,920円
期中一部解約元本額	333,981円	1,957,030円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2018年10月17日から2019年4月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (2018年10月16日現在)	第6期中間計算期間 (2019年4月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	4,448
コール・ローン	22,373	11,709
投資信託受益証券	617,226	665,658
親投資信託受益証券	9,992	9,987
流動資産合計	649,591	691,802
資産合計	649,591	691,802
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	160	155
未払委託者報酬	5,561	5,196
流動負債合計	5,721	5,351
負債合計	5,721	5,351
純資産の部		
元本等		
元本	640,467	640,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,403	46,451
(分配準備積立金)	280,591	279,892
元本等合計	643,870	686,451
純資産合計	643,870	686,451
負債純資産合計	649,591	691,802

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
営業収益		
受取配当金	56,360	36,008
有価証券売買等損益	31,610	12,419
営業収益合計	24,750	48,427
営業費用		
受託者報酬	157	155
委託者報酬	5,284	5,196
営業費用合計	5,441	5,351
営業利益又は営業損失（ ）	19,309	43,076
経常利益又は経常損失（ ）	19,309	43,076
中間純利益又は中間純損失（ ）	19,309	43,076
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	635	37
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	31,215	3,403
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,188	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,188	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,419	65
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	8
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,419	57
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,772	46,451

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 (2018年10月16日現在)	第6期中間計算期間 (2019年 4月16日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	640,467口	640,000口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0053円 (10,053円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0726円 (10,726円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自 2017年10月17日 至 2018年 4月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第6期中間計算期間 (2019年 4月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第5期 自 2017年10月17日 至 2018年10月16日	第6期中間計算期間 自 2018年10月17日 至 2019年 4月16日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	653,471円	640,467円
期中追加設定元本額	135,537円	1,132円
期中一部解約元本額	148,541円	1,599円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資

信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2019年 4月16日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	178,241,660,274
コール・ローン	469,273,147,979
流動資産合計	647,514,808,253
資産合計	647,514,808,253
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,149,346
未払利息	1,259,323
その他未払費用	2,183,457
流動負債合計	5,592,126
負債合計	5,592,126
純資産の部	
元本等	
元本	645,687,041,539
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,822,174,588
元本等合計	647,509,216,127
純資産合計	647,509,216,127
負債純資産合計	647,514,808,253

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	2019年 4月16日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	645,687,041,539口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額	1口当たり純資産額 1.0028円 (1万口当たり純資産額) (10,028円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年 4月16日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2019年 4月16日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年10月17日
期首元本額	449,658,391,272円
期中追加設定元本額	247,137,838,081円
期中一部解約元本額	51,109,187,814円
期末元本額	645,687,041,539円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	4,087,676円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円

区分	2019年 4月16日現在
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)	210,100円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(トルコ・リラコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(メキシコ・ペソコース)	9,963円
国内債券SMTBセレクション(SMA専用)	1,992,033円
バンクローン・オープン(円コース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(豪ドルコース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(米ドルコース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(ユーロコース)(SMA専用)	1,993円
債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	9,961円
GARSファンド	9,961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(円コース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(ブラジル・リアルコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(豪ドルコース)	988円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(米ドルコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(トルコ・リラコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(メキシコ・ペソコース)	9,960円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)	49,791円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)	796,655円
ブルーベイ クレジットLSファンド(SMA専用)	9,957円
バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)	19,911円
バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)	696,865円
欧州REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,953円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション(SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,951円
GIVI世界株式ファンド(SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,951円
Sumi TRUST マルチストラテジー/SMARS(SMA専用)	1,004,876円
欧州REIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)	1,990円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(毎月決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(毎月決算型)	1,991円

区分	2019年 4月16日現在
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(年2回決算型)	1,991円
債券コア・セレクション	9,956円
ニューメリックインベスターズ 世界株式LSファンド(SMA専用)	996円
NMS 米国地方債ファンド 為替ヘッジあり(SMA専用)	996円
USインフラ株式ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)	9,957円
USインフラ株式ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)	996円
米国ハイイールド・リスクレーダー戦略ファンド	996円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	997円
SMTAMインド債券オープン(毎月決算型)	997円
SMTAMインド債券オープン(年2回決算型)	997円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	4,985円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)	9,970円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
米国株式ベアファンド(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	9,745,587,187円
日本債券ベアファンド3(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	6,627,944,752円
225ベアファンド6(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	113,825,760,972円
225ベアファンド7(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	173,040,514,693円
ダイナミック・エクスポージャー・コントロール株式ファンド(適格機関投資家専用)	897,457,776円
米国国債ベアファンド(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	3,656,359,996円
日本債券ベアファンド4(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	3,885,970,854円
ドイツ中期国債ベアファンド3(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	1,217,312,100円
TOPIXベアファンド2(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	16,545,471,820円
TOPIXベアファンドR(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	18,869,953,879円
225ベアファンド8(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	23,701,652,025円
225ベアファンド9(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	3,027,828,635円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド(適格機関投資家専用)	9,458,490,126円
225ベアファンド10(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	16,809,184,790円
TOPIXベアファンドR2(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	95,628,987,317円
ドイツ短期国債ベアファンド(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	298,984円
225ベアファンドF(建玉数量固定型/リセットあり)(適格機関投資家専用)	299,014円
TOPIXベアファンドF(建玉数量固定型/リセットあり)(適格機関投資家専用)	144,380,075,568円

区分	2019年 4月16日現在
米国短期・ドイツ短期国債 L S ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	299,044円
TOPIXベアファンドF2(建玉数量固定型/リセットあり)(適格機関投資家専用)	299,044円
北米株配当戦略投信2018-11(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	4,287,566,059円
私募マネープールファンドAL(適格機関投資家専用)	55,009,051円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）】

【純資産額計算書】

（2019年 5月31日現在）

資産総額	1,425,860円
負債総額	3,041円
純資産総額（ - ）	1,422,819円
発行済口数	1,290,826口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1023円
（1万口当たり純資産額）	（11,023円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）】

【純資産額計算書】

（2019年 5月31日現在）

資産総額	14,260,963円
負債総額	30,575円
純資産総額（ - ）	14,230,388円
発行済口数	12,640,718口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1258円
（1万口当たり純資産額）	（11,258円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）】

【純資産額計算書】

（2019年 5月31日現在）

資産総額	306,477円
負債総額	653円
純資産総額（ - ）	305,824円
発行済口数	403,276口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7583円
（1万口当たり純資産額）	（7,583円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）】

【純資産額計算書】

(2019年 5月31日現在)

資産総額	5,590,033円
負債総額	12,034円
純資産総額（ - ）	5,577,999円
発行済口数	4,451,569口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2530円
（1万口当たり純資産額）	（12,530円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）】

【純資産額計算書】

(2019年 5月31日現在)

資産総額	5,462,389円
負債総額	11,381円
純資産総額（ - ）	5,451,008円
発行済口数	6,581,957口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8282円
（1万口当たり純資産額）	（8,282円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）】

【純資産額計算書】

(2019年 5月31日現在)

資産総額	668,497円
負債総額	1,421円
純資産総額（ - ）	667,076円
発行済口数	640,558口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0414円
（1万口当たり純資産額）	（10,414円）

(参考)

マネープールマザーファンド

純資産額計算書

(2019年 5月31日現在)

資産総額	640,006,175,129円
負債総額	3,210,197,515円
純資産総額（ - ）	636,795,977,614円
発行済口数	635,067,522,598口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0027円
（1万口当たり純資産額）	（10,027円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとし、ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとし、

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原

則として取得申込者とします。)に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2019年 5月31日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2019年 7月16日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2019年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	521	12,071,956
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	91	390,117
単位型公社債投資信託	0	0
合計	612	12,462,072

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,973,152	23,830,484
有価証券	-	2,268,127
前払費用	157,614	197,843
未収委託者報酬	5,373,307	6,351,590
未収運用受託報酬	-	5,525,778
未収収益	896	212,722
その他	8,946	2,261,900
流動資産合計	29,513,917	40,648,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 36,782	1 282,407
器具備品	1 79,655	1 564,981
その他	1 1,912	1 14,462
有形固定資産合計	118,350	861,851
無形固定資産		
ソフトウェア	210,679	1,487,265
その他	4,377	7,256
無形固定資産合計	215,056	1,494,522
投資その他の資産		
投資有価証券	42,802	11,334,053
関係会社株式	-	4,663,000
長期貸付金	17,088	-
繰延税金資産	248,633	141,789
その他	32,880	32,492
貸倒引当金	17,088	-
投資その他の資産合計	324,317	16,171,335
固定資産合計	657,724	18,527,709
資産合計	30,171,641	59,176,157

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	24,591	38,118
未払金	2,950,503	5,327,037
未払収益分配金	45	115
未払手数料	2,160,863	2,718,199
その他未払金	789,595	2,608,722
未払費用	74,279	178,529
未払法人税等	838,596	1,992,137
賞与引当金	106,177	132,159
その他	74,131	395,910
流動負債合計	4,068,279	8,063,893
固定負債		
退職給付引当金	496,696	537,798
資産除去債務	13,374	131,970
その他	1,074	82
固定負債合計	511,145	669,852
負債合計	4,579,425	8,733,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	17,239,438
資本剰余金合計	350,000	17,239,438
利益剰余金		
利益準備金	74,500	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	22,767,534	28,501,567
利益剰余金合計	24,942,034	30,676,567
株主資本合計	25,592,034	49,916,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	393,355
繰延ヘッジ損益	-	133,049
評価・換算差額等合計	182	526,404
純資産合計	25,592,216	50,442,411
負債・純資産合計	30,171,641	59,176,157

(2) 【損益計算書】

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	29,206,178	30,551,851
運用受託報酬	-	5,464,685
その他営業収益	-	283,013
営業収益合計	29,206,178	36,299,550
営業費用		
支払手数料	12,544,178	13,423,932
広告宣伝費	175,296	276,617
公告費	-	1,401
調査費	6,008,380	5,508,097
調査費	396,842	567,136
委託調査費	5,609,496	4,935,847
図書費	2,041	5,113
営業雑経費	1,474,361	2,315,373
通信費	33,158	45,767
印刷費	368,414	449,571
協会費	36,616	38,658
諸会費	105	5,270
情報機器関連費	942,093	1,657,735
その他営業雑経費	93,973	118,370
営業費用合計	20,202,216	21,525,421
一般管理費		
給料	2,006,157	3,931,172
役員報酬	84,130	161,977
給料・手当	1,649,268	3,425,725
賞与	272,758	343,470
退職給付費用	84,944	98,748
福利費	239,702	297,753
交際費	5,831	9,851
旅費交通費	73,807	141,173
租税公課	102,158	270,353
不動産賃借料	124,629	219,292
寄付金	-	8,000
減価償却費	119,300	152,281
業務委託費	484,841	657,473
諸経費	246,326	433,138
一般管理費合計	3,487,699	6,219,240
営業利益	5,516,262	8,554,888

(単位:千円)

前事業年度

当事業年度

（自 2017年4月1日
至 2018年3月31日）（自 2018年4月1日
至 2019年3月31日）

営業外収益		
受取利息	2,136	11,327
収益分配金	116	8,610
投資有価証券売却益	499	46,789
デリバティブ利益	-	250,343
貸倒引当金戻入	2,750	17,088
その他	4,351	6,090
営業外収益合計	9,854	340,249
営業外費用		
投資有価証券売却損	2,224	34,437
固定資産除却損	7,891	7,868
為替差損	-	198,670
その他	1,182	4,509
営業外費用合計	11,298	245,485
経常利益	5,514,818	8,649,651
特別損失		
統合関連費用	51,569	335,911
特別損失合計	51,569	355,911
税引前当期純利益	5,463,248	8,313,740
法人税、住民税及び事業税	1,739,837	2,674,603
法人税等調整額	50,178	125,397
法人税等合計	1,689,659	2,549,206
当期純利益	3,773,589	5,764,533

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替			
会社分割による増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本	
	利益剰余金	
	その他利益剰余金	

	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					-
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,773,589	3,773,589	3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	3,740,589	3,743,589	3,743,589
当期末残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,134	-	1,134	21,847,309
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				-
剰余金の配当				30,000
当期純利益				3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,317		1,317	1,317
当期変動額合計	1,317	-	1,317	3,744,907
当期末残高	182	-	182	25,592,216

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替	1,700,000	1,700,000	1,700,000
会社分割による増加		18,589,438	18,589,438
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	1,700,000	16,889,438	16,889,438
当期末残高	2,000,000	17,239,438	17,239,438

	株主資本	
	利益剰余金	

	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034
当期変動額					
その他資本剰余金 から 資本金への振替					-
会社分割による増加					18,589,438
剰余金の配当	500		30,500	30,000	30,000
当期純利益			5,764,533	5,764,533	5,764,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	500	-	5,734,033	5,734,533	24,323,972
当期末残高	75,000	2,100,000	28,501,567	30,676,567	49,916,006

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	-	182	25,592,216
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				18,589,438
剰余金の配当				30,000
当期純利益				5,764,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	393,172	133,049	526,222	526,222
当期変動額合計	393,172	133,049	526,222	24,850,194
当期末残高	393,355	133,049	526,404	50,442,411

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却し

ております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6．ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、三井住友信託銀行株式会社の運用事業の統合予定、拠点の移転及びシステムの統合など大型の設備投資が計画されていることを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれ、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用按分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」94,211千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」248,633千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

三井住友信託銀行株式会社の運用事業との統合を機に表示方法の見直しを行なった結果、以下の表示方法の変更を行なっております。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,842千円は、「流動資産」の「未収収益」896千円、「その他」8,946千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」及び「会員権」は、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」7,810千円及び「会員権」25,000千円は、「投資その他の資産」の「その他」32,880千円に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」72,890千円は、「流動負債」の「その他」74,131千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
建 物	63,830	千円	53,521	千円
器具備品	325,834	"	351,328	"
そ の 他	2,677	"	3,595	"
計	392,342	"	408,445	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	2017年3月31日	2017年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-----------	----------------	------------	-----------------	-----	-------

2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益 剰余金	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日
----------------------	------	--------	-----------	--------	------------	------------

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305,812	利益 剰余金	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

（リ - ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため有価証券及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の

「重要な会計方針6.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	23,973,152	23,973,152	-
(2) 未収委託者報酬	5,373,307	5,373,307	-
(3) 未収運用受託報酬	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	42,799	42,799	-
(5) 未払金	(2,950,503)	(2,950,503)	-
(6) 未払法人税等	(838,596)	(838,596)	-
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	23,830,484	23,830,484	-
(2) 未収委託者報酬	6,351,590	6,351,590	-
(3) 未収運用受託報酬	5,525,778	5,525,778	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,602,178	13,602,178	-
(5) 未払金	(5,327,037)	(5,327,037)	-
(6) 未払法人税等	(1,992,137)	(1,992,137)	-

(7) デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(850)	(850)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	82,081	82,081	-
デリバティブ取引計	81,231	81,231	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 未払金、及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5 年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,973,152	-	-	-
未収委託者報酬	5,373,307	-	-	-
未収運用受託報酬	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	-	12,846	21,065	496

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5 年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,830,484	-	-	-
未収委託者報酬	6,351,590	-	-	-
未収運用受託報酬	5,525,778	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	2,268,127	491,940	7,800,848	508

（有価証券関係）

１．子会社株式

前事業年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2019年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,663,000

２．その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	19,223	17,499	1,723
小計	19,223	17,499	1,723
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	23,576	25,037	1,461
小計	23,576	25,037	1,461
合計	42,799	42,536	262

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,405,802	3,432,259	973,543
小計	4,405,802	3,432,259	973,543
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9,196,375	9,602,961	406,585
小計	9,196,375	9,602,961	406,585
合計	13,602,178	13,035,220	566,957

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
62,968	499	2,224

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,538,203	46,789	34,437

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2019年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

種類		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	887,121	-	3,257	3,257
	英ポンド	66,467	-	1,275	1,275
	カナダドル	3,344	-	42	42
	スイスフラン	7,802	-	6	6
	香港ドル	183,640	-	645	645
	ユーロ	183,228	-	2,601	2,601
	買建				
	米ドル	10,985	-	90	90
	スイスフラン	1,110	-	5	5
	香港ドル	560	-	4	4
ユーロ	2,492	-	0	0	
合計	1,346,753	-	7,916	7,916	

（注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）株式関連

種類		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	6,739,103	-	8,766	8,766
合計		6,739,103	-	8,766	8,766

（注） 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
--------------	------------------	---------	--------------	------------------------	------------

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	有価証券 投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		3,432,867	-	13,731
	英ポンド		2,575,513	-	50,256
	カナダドル		40,963	-	566
	スイスフラン		34,448	-	132
	香港ドル		566,113	-	2,528
	人民元		1,725,146	-	9,137
	ユーロ		262,583	-	6,080
	買建				
	ユーロ		6,313	-	86
	合計		8,643,951	-	82,081

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 退職給付債務	496,696	537,798
(2) 退職給付引当金	496,696	537,798

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 退職給付費用	84,944	98,748

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で15,458千円、当事業年度で19,024千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	42,041	千円	125,592	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,232	"	-	"
賞与引当金損金算入限度超過額	32,511	"	40,467	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	152,088	"	164,674	"
その他	23,674	"	82,358	"
繰延税金資産 合計	255,547	"	413,091	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	6,833	"	-	"
有価証券評価差額	-	"	173,602	"
繰延ヘッジ損益	-	"	58,719	"
その他	80	"	38,979	"
繰延税金負債 合計	6,913	"	271,302	"
繰延税金資産の純額	248,633	"	141,789	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三井住友信託銀行株式会社の運用事業

事業の内容：法人・機関投資家向けの資産運用サービスの提供

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

三井住友信託銀行株式会社（当社の親会社の連結子会社）を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（当社）

その他取引の概要に関する事項

三井住友トラスト・グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、法人・機関投資家向けサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する三井住友信託銀行株式会社の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人顧客向けに業容拡大を図ってきた当社に発展的に統合するものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	2,945,175千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,679,437千円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売代行手数料等	9,571,581	未払手数料	1,568,277
							投資助言費用	4,809,206	その他未払金	424,421

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	4,540,311	未収運用受託報酬	4,903,536
							投信販売代行手数料等	9,564,223	未払手数料	1,774,045
							投資助言費用	3,357,115	その他未払金	182,885
							吸収分割による承継 (承継資産合計) うち、投資有価証券 うち、関係会社株式 (承継負債合計) (差引純資産) (分割対価)	18,603,427 13,907,536 4,663,000 13,989 18,589,438 無対価	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

吸収分割

共通支配下の取引に該当するため、承継資産及び承継負債は、分割会社の適正な帳簿価額によって引き継いでおります。また、当該会社分割は、無対価取引であるため、差引純資産と同額のその他資本剰余金を増額しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2018年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2019年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,530,738円79銭	16,814,137円07銭
1株当たり当期純利益金額	1,257,863円25銭	1,921,511円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日	当事業年度 (自 2018年4月1日
--	-----------------------	-----------------------

	至 2018年3月31日)	至 2019年3月31日)
当期純利益	3,773,589千円	5,764,533千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,773,589千円	5,764,533千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社は2018年10月1日付けで監査等委員会の設置等に関し、定款の変更を行いました。

委託会社は、2019年6月27日に運用多様化のための投資対象資産拡大を図る（商品先物等投資を可能とする）べく事業目的の追加を行いました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2019年7月16日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2018年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名称：ピムコジャパンリミテッド

資本金の額：13,411,674.44米ドル（2018年3月末日現在）

事業の内容：金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行っております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

(3) 投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社として、委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、投資信託財産の運用の指図を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

(参考) 再信託受託会社

- 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
設立年月日 : 2000年6月20日
資本金の額 : 51,000百万円(2018年3月末日現在)
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書(以下「交付目論見書」といいます。)の名称を「投資信託説明書(交付目論見書)」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)の名称を「投資信託説明書(請求目論見書)」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含みます。)を掲載することがあります。
また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。

- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年12月14日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）の2017年10月17日から2018年10月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）の2018年10月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年12月14日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）の2017年10月17日から2018年10月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）の2018年10月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年12月14日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）の2017年10月17日から2018年10月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）の2018年10月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年12月14日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）の2017年10月17日から2018年10月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）の2018年10月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年12月14日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）の2017年10月17日から2018年10月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）の2018年10月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年12月14日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）の2017年10月17日から2018年10月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）の2018年10月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年6月14日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）の2018年10月17日から2019年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）の2019年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年10月17日から2019年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年6月14日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）の2018年10月17日から2019年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）の2019年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年10月17日から2019年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年6月14日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）の2018年10月17日から2019年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）の2019年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年10月17日から2019年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年6月14日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）の2018年10月17日から2019年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）の2019年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年10月17日から2019年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年6月14日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）の2018年10月17日から2019年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）の2019年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年10月17日から2019年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年6月14日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）の2018年10月17日から2019年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）の2019年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年10月17日から2019年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。